

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 昭和45年4月 1日から
(第113期) 昭和45年9月30日まで

大蔵大臣 福田 赳 夫 彫

昭和45年12月26日提出

会 社 名 株式 神 戸 製 鋼 所

英 訳 名 Kobe

代表者の役職氏名 取締役社長 外 島 健



本店の所在の場所 神戸市垂水区脇浜町1丁目36番地の1 電話番号 神戸(25)1551

連絡者 経 理 部 長 中 川 正 道

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目1番地 鉄鋼ビル内 東京支社 電話番号 東京(218)7111

連絡者 東京資金部長 倉 石 昌太郎

監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

監査法人 朝 日 会 計 社

証券取引法「第193条の2」に基づく監査を受け別紙
のとおり監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町6.6番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号
札幌 証 券 取 引 所	札幌市南1条西5丁目14番地の1
新潟 証 券 取 引 所	新潟市上大田前通8番町1245番地

(本書面の枚数表紙とも87枚)

~~~~~目

次~~~~~

	頁
第 1 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	2
(6) 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	5
(7) 従 業 員 の 状 況	7
第 2 事業の内容と設備の状況	10
第 3 営 業 の 状 況	29
第 4 経 理 の 状 況	38
(1) 財 務 諸 表	40
(2) 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	68
(3) そ の 他	82

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

明治 4 4 年 6 月 2 8 日

(2) 会 社 の 目 的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鋼品及び非鉄合金の鋳造品の製造販売
3. 前 2 号に関する各種加工並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鋁 業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

58,580,000,000 円

錫 昭和 4 5 年 6 月 2 日の取締役会決議による新株式発行が完了し、昭和 4 5 年 1 0 月 2 0 日付で

資本金は 76,154,000,000 円となった。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 1,600,000,000	株 1,171,600,000

錫 1 1 月 2 7 日の株主総会に於いて、定款の一部変更が決議され、発行予定株式総数は 6 0 億株となった。

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	株 1,171,600,000	円 50	東京(一部)、大阪(一部) 名古屋(一部)、京都、 広島、福岡、札幌、 新潟	
	計		1,171,600,000			

(5) 株 式 の 状 況

昭和45年9月30日現在

平均一人当り持株数 5.973株

所 有 者 別 及 び 所 有 数 別 状 況

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計	
	株 主 数	2	173	117	1,276	220	194,360	196,148 名	
	所有株式数(イ)	2,028	439,432,338	3,433,034	217,321,216	5,621,031	505,790,353	1,171,600,000 株	
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	—	37.51	0.29	18.55	0.48	43.17	100.00 %	

所有者別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	418	289	7,656	24,055	117,003	10,843	9,844	26,040	196,148名
	所有株式数 (ハ)	668,059,409	18,218,835	105,414,113	143,253,046	226,258,852	7,266,910	2,533,525	595,310	1,171,600,000株
	株主総数に対する (ロ)の 割 合	0.21	0.15	3.90	12.26	59.65	5.53	5.02	13.28	100.00%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	57.02	1.55	9.00	12.23	19.31	0.62	0.22	0.05	100.00%

地 域 的 分 布 状 況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北 海 道	2,363名	1.20%	7,859,161株	0.67%	滋 賀	1,956名	1.00%	4,283,492株	0.37%
青 森	207	0.11	901,587	0.08	奈 良	3,679	1.88	10,384,999	0.89
岩 手	293	0.15	914,341	0.08	京 都	7,097	3.62	18,326,416	1.56
宮 城	663	0.34	1,765,919	0.15	和 歌 山	2,680	1.37	7,659,499	0.65
秋 田	390	0.20	1,710,075	0.15	大 阪	27,178	13.86	28,999,594	24.75
山 形	714	0.36	2,148,488	0.18	兵 庫	33,278	16.97	17,458,730	14.90
福 島	965	0.49	2,854,163	0.24	岡 山	4,176	2.13	9,727,972	0.83
群 馬	1,462	0.75	3,315,343	0.28	鳥 取	789	0.40	1,957,038	0.17
栃 木	1,397	0.71	3,337,911	0.28	島 根	551	0.28	1,212,016	0.10
茨 城	1,429	0.73	3,152,537	0.27	広 島	4,813	2.45	13,600,034	1.16
千 葉	3,555	1.81	8,564,130	0.73	山 口	4,133	2.11	14,000,464	1.19
埼 玉	4,001	2.04	8,766,197	0.75	徳 島	1,427	0.73	3,978,233	0.34
東 京	26,677	13.60	40,848,583	34.87	香 川	2,033	1.04	5,280,629	0.45
神 奈 川	8,086	4.12	22,649,069	1.93	愛 媛	1,604	0.82	4,517,802	0.38
静 岡	4,082	2.08	12,959,084	1.11	高 知	936	0.48	3,427,502	0.29
山 梨	1,077	0.55	2,424,614	0.21	福 岡	5,513	2.81	16,969,997	1.45
長 野	2,435	1.24	5,571,069	0.48	佐 賀	655	0.33	1,687,741	0.14
新 潟	3,199	1.63	7,813,018	0.67	長 崎	912	0.46	2,664,902	0.23
富 山	2,284	1.16	6,310,998	0.54	熊 本	873	0.45	2,069,284	0.18
石 川	1,157	0.59	2,988,993	0.26	大 分	1,027	0.52	3,429,464	0.29
福 井	1,448	0.74	4,730,789	0.40	宮 崎	417	0.21	1,192,701	0.10
愛 知	14,849	7.57	36,731,087	3.14	鹿 児 島	600	0.31	1,264,077	0.11
岐 阜	3,264	1.66	9,404,099	0.80	外 国	167	0.08	5,397,248	0.46
三 重	3,657	1.86	8,621,664	0.74	合 計	196,148	100.00	117,160,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株式 株	%
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	46,498,794	3.97
㈱ 第 一 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番2号	46,055,997	3.93
日本生命保険㈱	大阪市東区今橋4丁目7	39,000,000	3.33
㈱ 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	35,000,000	2.99
朝日生命保険㈱	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	27,000,000	2.30
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋3丁目30番地	23,975,250	2.04
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1丁目3番地14	21,080,020	1.80
㈱日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1番地1	20,000,000	1.71
同和火災海上保険㈱	大阪市北区神明町61番地	13,070,000	1.12
丸 紅 飯 田 ㈱	大阪市東区本町3丁目3番地	11,300,000	0.96
		282,980,061	241.5

備	定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	該当規定なし									
	決 算 期	9 月 3 0 日		3 月 3 1 日		定時株主総会		1 1 月 中		5 月 中	
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 0 月 1 日		4 月 1 日		基 準 日		利益配当金交付株主確定日			
								9 月 3 0 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券			株 券 に		名 義 書 換 無 料					
	5 0 0 株 券 1 0 0 0 株 券 1 0 0 0 0 株 券			関 する		新券交付（分割並びに不所持					
	1 0 0 , 0 0 0 株 券 1 0 0 株 券 未 満 を 表 示 す る 株 券			手 数 料		による発行の場合）1枚5 0 円					
株 式 名 義 書 換	代理人 東京都中央区京橋1 丁目3 番地の3 中央信託銀行株式会社										
	取扱所 大阪市東区北浜3 丁目1 番地中央 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部										
	取次所 中央信託銀行株式会社 本店 各支店 日本証券代行株式会社 本店 各支店及び出張所										
株 主 対 する 特 典	な し					公 告 掲 載 新 題 名					
						神 戸 新 聞					
考 今事業年度中におけ る月別最高最低株価	銘										

(注) 株価は大阪証券取引所における市場相場による。

株価のうち7月の()内数字は権利行使後、9月の()内数字は新株の価格である。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭 和 4 5 年 1 2 月 26 日 現 在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面・無額面の 別、種類及び数
取締役社長	外 島 健 吉 明治 35 年 6 月 30 日 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 京都大学工学部卒業 昭和 7 年 11 月 入 社 昭和 24 年 8 月 取締役就任 昭和 28 年 11 月 常務取締役就任 昭和 31 年 11 月 専務取締役就任 昭和 33 年 11 月 取締役社長就任	額面普通株式 127,000 株
専務取締役	井 上 義 海 明治 41 年 3 月 26 日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省理財局勤務 昭和 32 年 6 月 入 社 昭和 33 年 11 月 取締役就任 昭和 40 年 5 月 常務取締役就任 昭和 44 年 11 月 専務取締役就任	" 201,562 株
専務取締役 (鉄鋼事業部長)	岩 武 照 彦 明治 44 年 10 月 25 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京大学法学部卒業 " 4 月 商工省勤務 昭和 34 年 11 月 入 社 昭和 35 年 5 月 取締役就任 " 11 月 常務取締役就任 昭和 44 年 11 月 専務取締役就任	" 440,000 株
専務取締役 (合金伸銅 事業部長)	神 谷 清 水 明治 43 年 7 月 19 日 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 拓殖大学商学部卒業 昭和 13 年 11 月 入 社 昭和 40 年 5 月 取締役就任 昭和 41 年 11 月 常務取締役就任 昭和 45 年 11 月 専務取締役就任	" 101,500 株
専務取締役	鈴 木 紹 男 大正元年 12 月 7 日 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 東京大学経済学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 41 年 11 月 取締役就任 昭和 44 年 11 月 常務取締役就任 昭和 45 年 11 月 専務取締役就任	" 160,000 株
専務取締役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	杉 沢 英 男 大正 3 年 11 月 29 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 京都大学工学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 40 年 5 月 取締役就任 昭和 44 年 11 月 常務取締役就任 昭和 45 年 11 月 専務取締役就任	" 125,550 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数
常務取締役 〔鉄鋼事業部副事業部長 鉄鋼輸出部長〕	白 井 震 四 郎 明治 4 4 年 7 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 13 年 12 月 入 社 昭和 35 年 11 月 取締役就任 昭和 41 年 11 月 常務取締役就任	額面普通株式 151,196 株
常務取締役	平 野 二 郎 大正 3 年 2 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 大阪大学理学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 40 年 5 月 取締役就任 昭和 41 年 11 月 常務取締役就任	" 110,000 株
常務取締役 (機械事業部長)	岡 野 重 雄 明治 4 2 年 2 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 京都大学工学部卒業 昭和 13 年 9 月 入 社 昭和 35 年 11 月 取締役就任 昭和 44 年 11 月 常務取締役就任	" 161,825 株
常務取締役	北 山 敏 男 大正 3 年 7 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 大阪商科大学卒業 " 4 月 入 社 昭和 41 年 11 月 取締役就任 昭和 44 年 11 月 常務取締役就任	" 121,000 株
常務取締役 〔機械事業部副事業部長 鍛造課本部長〕	井 上 正 義 大正 2 年 6 月 6 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 九州大学工学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 41 年 11 月 取締役就任 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任	" 70,125 株
常務取締役 〔機械事業部副事業部長 鍛造機械本部長〕	京 田 博 一 大正 3 年 7 月 2 3 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 神戸商業大学卒業 " 4 月 入 社 昭和 41 年 11 月 取締役就任 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任	" 87,600 株
常務取締役	石 井 秀 平 大正 4 年 5 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 15 年 11 月 商工省勤務 昭和 33 年 11 月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和 40 年 5 月 当社取締役就任 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任	" 99,430 株
常務取締役 〔鍛造事業部長 同技術本部長〕	高 橋 孝 吉 大正 4 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 大阪大学理学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 41 年 11 月 取締役就任 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任	" 121,660 株

神戸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・無額面の別・種類及び数
常務取締役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	鈴木 博 章 大正 5 年 2 月 1 5 日 [redacted]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 昭和18年 9 月 入 社 昭和44年 5 月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任	額面普通株式 111,608 株
取 締 役	水 野 庸 太 郎 大正 2 年 8 月 1 1 日 [redacted]	昭和12年 3 月 東京大学経済学部卒業 " 4 月 入 社 昭和33年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和38年11月 同社常務取締役就任 昭和40年 5 月 当社取締役就任	" 142,835 株
取 締 役 鉄鋼事業部長 代理 鉄鋼技術部長	浅 田 幸 吉 大正 8 年 3 月 1 日 [redacted]	昭和16年 3 月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年 5 月 取締役就任	" 91,500 株
取 締 役 (神戸製鉄所長)	菅 野 五 郎 大正 2 年 3 月 8 日 [redacted]	昭和13年 3 月 東京大学工学部卒業 " 4 月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	" 123,600 株
取 締 役 銑合金伸銅事業 部副事業部長 奥岡建設部長	中 井 鹿 嘉 大正 3 年 3 月 3 日 [redacted]	昭和 9 年 3 月 山梨高等工業学校卒業 " 4 月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	" 124,000 株
取 締 役 (機械事業部 長代理)	高 垣 守 大正 4 年 8 月 2 日 [redacted]	昭和14年 3 月 東京大学工学部卒業 " 4 月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	" 65,878 株
取 締 役 銑合金伸銅事業 部副事業部長	板 坂 光 大正 5 年 4 月 8 日 [redacted]	昭和14年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和18年10月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	" 92,800 株
取 締 役 溶接棒事業部 副事業部長 (溶)企画部長	向 瀬 内 匠 大正 6 年 4 月 2 1 日 [redacted]	昭和16年 3 月 京都大学法学部卒業 " 4 月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	" 86,233 株
取 締 役 鉄鋼事業部長代理 溶接棒部長	田 路 和 稔 大正 6 年 1 0 月 2 3 日 [redacted]	昭和16年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 " 3 月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	" 87,254 株
取 締 役 (産業機械本部長)	日 浦 順 允 大正 1 年 9 月 1 7 年 [redacted]	昭和13年 3 月 京都大学経済学部卒業 " 4 月 入 社 昭和45年11月 取締役就任	" 70,258 株

役名及び職名	氏 名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数
取締役	肥 後 春 生 大正2年4月5日 [REDACTED]	昭和13年 3月 九州大学工学部卒業 昭和21年 5月 運輸省勤務 昭和35年 5月 入 社 昭和45年11月 取締役就任	額面普通株式 40,588 株
取締役 (工具本部長)	加 藤 昌 一 大正3年9月9日 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京大学工学部卒業 " 4月 鉄道省勤務 昭和41年 6月 入 社 昭和45年11月 取締役就任	" 36,400 株
取締役 [加古川製鉄所長] [加古川建設本部長]	坪 根 勝 大正4年3月30日 [REDACTED]	昭和14年 3月 旅順工科大学卒業 昭和23年 9月 入 社 昭和45年11月 取締役就任	" 45,451 株
取締役	井 上 浩 三 郎 大正5年3月31日 [REDACTED]	昭和15年 3月 大阪商科大学 昭和18年12月 入 社 昭和45年11月 取締役就任	" 70,902 株
監査役	伊 庭 順 三 明治45年5月30日 [REDACTED]	昭和12年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年11月 監査役就任	" 54,070 株
監査役	森 安 英 章 明治40年1月17日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 神戸高等商業学校卒業 " 5月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年 5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和45年11月 監査役就任	" 200,000 株
合 計	3 0 名		467,455 株

(7) 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均給与及び平均勤続年数

(昭和45年9月30日現在)

摘 要	事務技術職			作業職			合 計
	男	女	計	男	女	計	
人 員	7,709 人	2,405	10,114	21,871	762	22,633	32,747
平 均 年 令	30.5才	25.2	29.2	32.6	25.1	32.4	30.5
平 均 税 込 給 与 月 額	81,110 円	37,618	70,871	79,391	38,088	77,991	76,089
平 均 勤 続 年 数	9.2年	3.2	7.7	10.6	4.9	10.4	9.0

④ 平均税込給与月額には賞与、一時金は含まれていない。

労 働 組 合

春の賃金、退職金交渉については、3月25日に要求があり、4月25日に1人当たり平均6,000円(定期昇給別)の賃金増額及び約3.3万円の退職金増額で円満に妥結した。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに附帯する業務を含む総合多角経営企業であり、第113期（昭和45年4月1日～昭和45年9月30日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼56.5% 機械27.1% 軽合金伸銅16.4%である。

当社の主要製品及び第113期の売上構成比率は次の通りである。

区 分			主 要 品 目	売上比率
鉄鋼部門	条	鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	32.5%
	鋼	板	厚板、中板	5.4
	鉄	鉄	鋳物用鉄、製鋼用鉄	5.2
	溶接棒	棒	各種被覆アーク溶接棒、各種自動・半自動溶接ワイヤー、フラックス	6.5
	その他		シームレス鋼管、溶接鋼管、ガードケーブル他	6.9
計				56.5
機械部門	産業機械		各種プラント、化学工業用機械（ガスおよび空気圧縮機、多層高圧筒、A L E X等各種熱交換器他） セメント・鉱山機械（ロータリーキルン、クラツシャ、ミル、スクリーン、フィーダー他）、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイローダー他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械） その他	19.7
			造船用品（クランクシャフト、スタンフレーム、推進軸他） 車輛用品、電気機器用品、ロール、チタン、タンタル、ジルコニウム製品、その他	5.2
			切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	2.2
	計			27.1
軽合金伸銅部門	伸銅品	品	銅および銅合金（管、板、条）	8.1
	軽金属圧延品	品	アルミニウムおよびアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	6.2
	精密鋳鍛造品	品	アルミニウム合金、マグネシウム合金鋳鍛造品	1.6
	その他			0.5
計				16.4
合 計				100.0

2. 技術援助契約

○ アリス・チャーマーズ社(アメリカ)

1. (イ) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉砕機械、洗滌機械、セメントおよびライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備(ACシステム)、トラクター、遠心圧縮機、エンジン
 (ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄
 (ハ) 認可年月日 昭和31年9月4日
 (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
2. (イ) 契約品目 ベレタイジング装置
 (ロ) 契約期間 昭和49年10月23日迄
 (ハ) 認可年月日 昭和38年8月27日
 (ニ) 実施料 生産高に対し一定率
3. (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術
 (ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄
 (ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日
 (ニ) 実施料 公称設計年間能力トン当り一定額
4. (イ) 契約技術 セメント及びこれと類似の原料粉末予熱装置の製作技術
 (ロ) 契約期間 昭和50年12月31日迄
 (ハ) 認可年月日 昭和44年8月9日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ マツクネイル社(アメリカ)

1. (イ) 契約品目 タイヤ製造機械(「バグオ・マテイツク」タイヤ加硫機他)
 (ロ) 契約期間 15年
 (ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
2. (イ) 契約技術 プラスチック粉末回転成形機及びその付属装置の製作技術
 (ロ) 契約期間 5年
 (ハ) 認可年月日 昭和44年11月24日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
3. (イ) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレスならびに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術
 (ロ) 契約期間 昭和50年2月18日迄
 (ハ) 認可年月日 昭和45年9月16日
 (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ イーグルピツチャー・インダストリーズ社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 タイヤ製造機械(タイヤ成型機他)
 (ロ) 契約期間 昭和49年6月27日迄
 (ハ) 認可年月日 昭和35年9月20日
 (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ザ・ダウ・ケミカル社(アメリカ)

- (イ) 契約技術 マグネシウム合金鋳物、ダイカスト及び展伸材の加工技術
- (ロ) 契約期間 15年
- (ハ) 認可年月日 昭和36年8月1日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ファース・スターリング社(アメリカ)

- (イ) 契約技術 各種ロールの製造技術(本件はザ・オハイオ・スチール・ファンドリー社がファース・スターリング社に吸収合併されたことにより旧契約〔認可年月日昭和37年10月30日〕を更改したものである。)
- (ロ) 契約期間 昭和47年10月29日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和45年6月15日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ モダン・プラスチック・マシナリー社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 プラスチック横型押出成型機
- (ロ) 契約期間 7年半
- (ハ) 認可年月日 昭和39年11月10日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ サーマプラスチック・イクイップメント社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 プラスチック縦型押出成型機
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和39年10月13日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ハウエイ・トレーラー・インダストリーズ社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 各種トレーラー、バン、コンテナ等
- (ロ) 契約期間 昭和48年1月28日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和40年1月29日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ホーリング・ピッツバーグ・スチール社(アメリカ)

- (イ) 契約技術 ホーリング方式による連続亜鉛鍍金板の製造に関する技術
- (ロ) 契約期間 昭和46年12月31日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和40年3月23日
- (ニ) 実施料 固定額

○ ユーエス・エム社(アメリカ)

1. (イ) 契約品目 プラスチック・ゴム各種混練、成型機
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和40年5月31日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

2. (イ) 契約技術 連続式ミキサーの製造技術
(ロ) 契約期間 昭和54年10月19日迄
(ハ) 認可年月日 昭和44年4月16日
(ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- シエネラル・ダイナミックス社(アメリカ)
- (イ) 契約品目 水圧発射装置
(ロ) 契約期間 昭和51年10月10日迄
(ハ) 認可年月日 昭和41年10月25日
(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- クーパー・ベツセマー・エス・エイ社(スイス)
1. (イ) 契約品目 ガスエンジン駆動一体式圧縮機、モーター駆動対向型圧縮機
(ロ) 契約期間 10年
(ハ) 認可年月日 昭和36年4月4日
(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
2. (イ) 契約品目 クーパー LSV型4サイクル内燃式ガスエンジン
(ロ) 契約期間 10年
(ハ) 認可年月日 昭和38年4月16日
(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- マーク・ギヤ・ホイール社(スイス)
- (イ) 契約品目 ラック型歯切工具及び一枚刃歯切工具
(ロ) 契約期間 15年
(ハ) 認可年月日 昭和38年10月22日
(ニ) 実施料 固定額分割払い
- グレートナー社(スイス)
- (イ) 契約品目 軽金属ボビン並びにABS樹脂スリーブ
(ロ) 契約期間 8年
(ハ) 認可年月日 昭和39年6月2日
(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- アルミニウム・ラボラトリーズ社(カナダ)
- アルキャン・アジア社(香港)
- (イ) 契約技術 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般
(ロ) 契約期間 15年
(ハ) 認可年月日 昭和35年3月1日
(ニ) 実施料 技術導入による増産分売上高に対し一定率
- カナディアン・ニツケル・プロダクツ社(カナダ)
- (イ) 契約品目 マグネシウム含有鋳鉄
(ロ) 契約期間 昭和52年6月23日迄

- (イ) 認可年月日 昭和36年10月11日
- (ニ) 実施料 昭和42年1月より無償
- ジ・インターナショナル・ニツケル・カンパニー・オブ・カナダ(カナダ)
- (イ) 契約技術 マルエイジング鋼の製造及び溶接材に関する技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和41年8月30日
- (ニ) 実施料 製造重量に対し一定額
- コンパニー・デュ・フィラージュ・デ・メト・エ・デ・ジョアン・キユルティ(フランス)
- (イ) 契約品目 熱間押出法による諸種の金属及び合金の管、棒、中空型材及び実体型材
- (ロ) 契約期間 昭和48年8月30日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和31年7月17日
- (ニ) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率
- ザルツギツターマシーネン社(ドイツ)
- (イ) 契約品目 BZ35型「ハイデマン博士」方式積荷列車及びエプロントレイン
- (ロ) 契約期間 昭和46年12月31日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和36年11月7日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- ホバルトヴェルク・ドイツエ・ベルフト社(ドイツ)
- (イ) 契約技術 シンプレックス・スターン・チューブ・シーリングの製造技術
- (ロ) 契約期間 8年
- (ハ) 認可年月日 昭和41年1月25日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- リンデ社(ドイツ)
- (イ) 契約技術 ガス混合物の冷却、浄化に関する技術
- (ロ) 契約期間 昭和51年7月29日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和41年8月30日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- ジョーン・ホルロイド社(イギリス)
- (イ) 契約品目 ウォームギヤー減速装置、ウォーム並びにウォーム歯車
- (ロ) 契約期間 認可日より有効し、操業開始後7年間(操業開始昭和40年6月1日)
- (ハ) 認可年月日 昭和38年12月17日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- フォース・ウエスタン・ガス・ボード(イギリス)
- (イ) 契約技術 各種ガスより硫化水素を除去するストレットフォードプロセス
- (ロ) 契約期間 9年
- (ハ) 認可年月日 昭和39年12月15日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

神戸鋼

○ インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社（イギリス）

1. (イ) 契約技術 熱可塑性材料を細粒に変えるプロセスの技術及びこれに使用される装置の製造技術
(ロ) 契約期間 昭和47年1月25日迄
(ハ) 認可年月日 昭和41年3月29日
(ニ) 実施料 機械製造販売毎に一定額
2. (イ) 契約品目 配管設計に関するコンピュータプログラム
(ロ) 契約期間 昭和50年9月20日迄
(ハ) 認可年月日 昭和45年9月21日
(ニ) 実施料 固定額

○ エス・アール・エム・ハイドロメカニツク・アクテボラーグ社（スウェーデン）

- (イ) 契約品目 ハイドロリック・トルク・コンバーター（自動流体変速機）
(ロ) 契約期間 昭和47年12月31日迄
(ハ) 認可年月日 昭和27年12月16日
(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ スペンスカ・ローター・マスキナー社（スウェーデン）

- (イ) 契約品目 SRM回転圧縮機、膨張機
(ロ) 契約期間 20年
(ハ) 認可年月日 昭和30年6月7日
(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ライセンスイントルグ公団（ソ連）

1. (イ) 契約品目 鋳鉄用被覆アーク溶接棒TSCH-4
(ロ) 契約期間 10年
(ハ) 認可年月日 昭和39年8月11日
(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
2. (イ) 契約技術 鋼の連続鑄造方法及び連続鑄造設備の製造技術
(ロ) 契約期間 昭和51年12月31日迄
(ハ) 認可年月日 昭和39年8月11日
(ニ) 実施料 固定額、売上高及び生産能力に対し一定率

○ F・S法技術導入委員会（代表 日本強靱鉄鋼協会）

- (イ) 契約技術 F・S鑄造法（自硬性流動鑄型製造法）に関する技術（本件はライセンスイントルグ公団とF・S法技術導入委員会間の技術援助契約に基づく再実施契約である。
原契約の認可は昭和44年11月14日）
(ロ) 契約期間 昭和51年11月13日迄
(ハ) 認可年月日 昭和45年2月6日
(ニ) 実施料 固定額

○ モンテカチーニ・エダソン・S.P.A (イタリア)

- (イ) 契約技術 硝酸プラントの設計、建設、運転技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年5月23日
- (ニ) 実施料 固定額

○ アメリカン・スマルティング・アンド・リファイニング社 (アメリカ)

- (イ) 契約技術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
- (ニ) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率

○ ハイニリヒ・コッパース社 (ドイツ)

- (イ) 契約技術 合成ガス製造プラントの設計、建設、運転技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
- (ニ) 実施料 固定額

○ ザ・フォルク社 (アメリカ)

- (イ) 契約品目 スチール・フレックス・カップリング及びシャフト・マウンテッド・レニューサー
- (ロ) 契約期間 昭和42年10月1日より5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年9月28日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ハーニツシュフィガー社 (パナマ)

- (イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン
- (ロ) 契約期間 20年
- (ハ) 認可年月日 昭和30年9月20日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ピー・アンド・オー・ピルグリム・パルプ社 (イギリス)

- (イ) 契約品目 ピルグリム・プロペラ・ナット
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年11月28日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ピー・アンド・オー・リサーチ・アンド・デベロプメント社 (イギリス)

- (イ) 契約品目 キーレス・ボア・プロペラ
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年12月19日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

神戸鋼

- ドリリヤ社(スイス)
 - (イ) 契約品目 テーパドリル
 - (ロ) 契約期間 昭和55年4月15日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和42年12月19日
 - (ニ) 実施料 固定額
- ウォルター・キツド社(アメリカ)
 - (イ) 契約品目 ソーダ・サイフォン
 - (ロ) 契約期間 5年
 - (ハ) 認可年月日 昭和43年2月21日
 - (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- A.O.スミス・インランド社(アメリカ)
 - (イ) 契約品目 スチール・パウダー
 - (ロ) 契約期間 10年
 - (ハ) 認可年月日 昭和43年4月26日
 - (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- マーチン・ウント・バーゲンステツヘル社(ドイツ)
 - (イ) 契約技術 熱風炉に関する技術
 - (ロ) 契約期間 7年
 - (ハ) 認可年月日 昭和43年12月13日
 - (ニ) 実施料 各熱風炉につき一定額
- ドクトル・シー・オットー社(ドイツ)
 - (イ) 契約品目 スチーム・ハイドロカーボン改質プロセス
 - (ロ) 契約期間 7年
 - (ハ) 認可年月日 昭和43年12月27日
 - (ニ) 実施料 固定額及び原料使用量当りの累積方式
- ザ・グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー社(アメリカ)
 - (イ) 契約技術 バンパリー・ミキサー用4枚翼・ローターの製造技術
 - (ロ) 契約期間 5年
 - (ハ) 認可年月日 昭和42年2月22日
 - (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定額
- モルガーシャーマー社(スウェーデン)
 - (イ) 契約技術 線材、棒鋼圧延設備に関する技術
 - (ロ) 契約期間 6年
 - (ハ) 認可年月日 昭和44年6月7日
 - (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ 日 本 発 条

- (イ) 契 約 品 目 大型アックスル(本件はノース・アメリカン・ロックウエル社と日本発条間の技術援助契約に基づく再実施契約である。原契約の認可は昭和44年7月1日)
- (ロ) 契 約 期 間 昭和54年6月30日迄
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和44年9月27日
- (ニ) 実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ズンドビガー・アイゼンヒュツテ・マシーネンファブリーク・グラー社(ドイツ)

- (イ) 契 約 技 術 多段式圧延設備及びその関連設備の製造技術
- (ロ) 契 約 期 間 8 年
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和44年10月14日
- (ニ) 実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○ アテリエール・エ・フォルジュ・ド・ラ・ロワール社(フランス)

- (イ) 契 約 技 術 RR鍛造法並びにFBR0-MATRIX鍛造法に関する技術
- (ロ) 契 約 期 間 5 年
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和44年10月27日
- (ニ) 実 施 料 売上高に対し一定率

○ USS・エンジニアーズ・アンド・コンサルタンツ社(アメリカ)

- (イ) 契 約 技 術 熱延及び冷延鋼板の製造技術
- (ロ) 契 約 期 間 5 年
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和44年12月25日
- (ニ) 実 施 料 固定額

○ 日 本 鋼 管

- (イ) 契 約 技 術 酸素上吹転炉技術(日本鋼管鋼がエステルライヒツシュ・アルビネ・モンタン・ゲゼルシャフトとの間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供)
- (ロ) 契 約 期 間 昭和34年8月1日～昭和45年12月31日まで
- (ハ) 実 施 料 日本鋼管鋼が取得のため支払った額を日本における酸素上吹転炉製鋼法実施会社が一定の方式により分担する。

○ ラファエル・カツツエン・アソシエーツ(アメリカ)

- (イ) 契 約 技 術 蒸留、吸収、脱ガス、洗滌及びそれらの関連操作のための塔のエンジニアリングに関する技術
- (ロ) 契 約 期 間 5 年
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和45年5月22日
- (ニ) 実 施 料 売上高に対し一定率

(2) 設 備 の 状 況

(一) 事業設備の概要

昭和45年9月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

1. 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土 地	建 物	機 械	その他	計		
本 社	本 社 業 務	(17,761㎡) 654,447㎡ 1,498,964円	(9,701㎡) 249,034㎡ 5,588,204円				2,981人	
神 戸 製 鉄 所	鉄鉄、線材、棒鋼、 その他圧延鋼材	1,474,635 5,609,207	535,892 10,394,696	3,107,539	50,424,665	52,121,761	7,954	
長 府 北 工 場	押 出 成 品	222,627 17,463	383,77 250,331	628,138	492,38	945,170	514	
高 知 工 場	合 金 鉄	(4537) 54,122 18837	11,994 128,394	98,490	50,569	296,290	185	
尼 崎 製 鉄 所	鉄鉄、棒鋼、形鋼、 その他圧延鋼材	(137,263) 615,724 1,883,392	(30) 219,642 2,844,736	5,342,910	221,6621	12,287,659	2,757	
加 古 川 製 鉄 所	鉄 鋼 鉄 板	3,354,504 5,571,654	294,078 13,275,220	9,136,073	10,143,984	78,126,931	3,175	
藤 沢 工 場	溶 接 棒	(206) 111,549 253,940	(902) 47,178 802,745	464,164	87,129	1,607,978	618	
茨 木 工 場	"	(273) 119,510 397,227	(71) 520,09 850,461	875,657	144,048	226,7393	598	
日 高 工 場	"	49,051 41,424	22,982 270,719	139,710	31,202	483,055	362	
西 条 工 場	"	51,815 156,108	11,025 199,704	342,160	71,751	769,723	82	
岩 屋 工 場	圧縮機、その他産業 機械 中小形鋳鍛鋼品	126,029 135,006	58,199 554,772	1,428,875	166,853	2,285,506	1,231	
大久保化工機工場	各種分離装置、その 他の化学機械 チタン機器	112,714 978	370,56 50,7287	872,920	91,263	1,472,448	768	
宮 田 工 場	大型鋳鍛鋼品、各種プレス 圧縮機、セメント用機械、 土木建設用機械、 鉱山機械	(2608) 774,835 161,518	244,834 3,964,519	7,034,357	1,130,658	12,290,052	3,375	
興 工 場	船用推進機、鋳鋼品 その他の産業機械	(5,946) 153,731 82,539	73,126 571,912	711,298	198,613	1,564,562	900	
大久保建機工場	土木建設機械	(1,325) 373,852 540,359	(2875) 885,58 1,727,462	1,966,293	578,412	4,812,526	1,274	

堺 石 工 場	切 削 工 具	55,194 114,546	21,628 349,799	1,155,368	90,049	1,707,672	820
長 府 工 場	軽金属圧延品、伸銅 品、チタン圧延材	344,283 8,989	(697) 143,427 644,136	3,917,305	214,079	4,784,509	1,310
真 岡 工 場	軽 金 属 圧 延 品	415,829 417,909	(7198) 199,71 564,845	1,238,315	297,806	2,518,875	273
門 司 工 場	伸 銅 品	(8064) 121,619 50,453	(1,188) 62,602 290,161	1,021,341	64,527	1,426,482	717
秦 野 工 場	"	(1,065) 162,571 366,117	(437) 22,308 492,626	1,355,943	101,123	2,315,809	273
名 古 屋 工 場	軽合金鋳鍛造品 ダイカスト	(13449) 63,313 6,333	(3,470) 392,90 260,125	560,845	54,433	881,736	720
支 社 ・ 営 業 所	製品販売・業務連絡	(2199) 223,429 1,162,067	(38954) 29,755 659,799	53,229	550,482	2,425,487	1,860
合 計		(19,4676) 9,635,583 18,495,030	(82876) 2,322,925 4,519,147	110,163,896	21,892,332	195,742,728	32,747

- 但 1. 投下資本は建設仮勘定を除きその金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額で表示した。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、船舶、車輛その他の陸上運搬具並びに工具器具備品を含んでいる。

神戸鋼

2. 稼 動 機 械 設 備

工 場 名			主 要 設 備		年 間 能 力
			設 備 名	数	
神 戸 製 鉄 所	製 鉄 設 備		1号高炉 (内容積 904 m³)	1	610,000 T
			2号高炉 (" 1,243 m³)	1	839,000 T
			3号高炉 (" 1,845 m³)	1	1,246,000 T
	製 鋼 設 備		4 5 T 平 炉 (固定式)	6	626,000 T
			6 0 T 転 炉 (LD式)	3	2,340,000 T
			6 0 T 電 気 炉 (弧光式)	1	98,000 T
			7 0 T " (")	1	103,000 T
			真 空 脱 ガ ス 設 備	1	
	分 塊 設 備	第 1 分 塊	分 塊 圧 延 機 (三 重 式)	(2)	
		第 2 分 塊	分 塊 圧 延 機 (二 重 式)	1	600,000 T
		第 3 分 塊	鋼 片 圧 延 機 (三 重 式)	2	
			分 塊 圧 延 機 (二 重 式)	2	1,260,000 T
			鋼 片 圧 延 機 (")	6	
	連 続 鑄 造 設 備		1 号 連 鑄 機	1	480,000 T
			2 号 " "	1	
	製 鉄 所	第 3 棒 鋼 小 形	中 形 圧 延 機 (三 重 式)	3	120,000 T
			小 形 圧 延 機 (粗二重式)	7	
			" (中間二重式)	5	300,000 T
		第 3 線 材	" (仕上二重式)	9	
			線 材 圧 延 機 (粗三重式)	4	
			" (中間二重式)	1 5	108,000 T
			" (仕上二重式)	1 6	
		第 4 線 材	線 材 圧 延 機 (鋼片二重式)	4	
			" (粗二重式)	9	474,000 T
			" (中間二重式)	1 4	
			" (仕上二重式)	1 2	
		第 5 線 材	線 材 圧 延 機 (粗三重式)	4	
			" (中間二重式)	1 8	180,000 T
			" (仕上二重式)	2 0	
		第 6 線 材	線 材 圧 延 機 (粗三重式)	5	
			" (中間二重式)	2 2	216,000 T
			" (仕上二重式)	1 2	
		第 7 線 材	線 材 圧 延 機 (粗二重式)	8	
			" (中間二重式)	1 2	348,000 T
			5,500 T 横型押出プレス	1	
	鋼 管		2,300 T 縦型穿孔プレス	1	216,000 T
			ストレッチレジューサー	1 式	

工 場 名			主 要 設 備		年 間 能 力	
			設 備 名	数		
長 府 北 工 場			1,800 T 横型押出プレス	1	21,000 T	
			630 T 穿 孔 プレス	1		
高 知 工 場			エルー式開放型 電 気 炉	8	51,000 T	
尼 崎 製 鉄 所	製 鉄 設 備		1号高炉 (内容積 721 m ³)	1	487,000 T	
			2号高炉 (" 904 m ³)	1	610,000 T	
			東田高炉 (" 648 m ³)	1	310,000 T	
	製 鋼 設 備		60 T 平炉 (固 定 式)	(2)	710,000 T	
			40 T 転炉 (L D 式)	2		
	圧 延 設 備	大 形	中 形 圧 延 機 (鋼片三重式)	1	108,000 T	
			" (粗 三 重式)	2		
			" (仕上三重式)	1		
		中 小 形	小 形 圧 延 機 (粗二重式)	6		372,000 T
			" (中間二重式)	6		
" (仕上二重式)			4			
加 古 川 製 鉄 所	製 鉄 設 備		1号高炉 (内容積 2,845 m ³)	1	1,920,000 T	
	製 鋼 設 備		240 T 転炉 (L D 式)	2	3,260,000 T	
	分塊設備	第 1 分 塊	ユニバーサル 分 塊 圧 延 機	1	3,120,000 T	
		第 2 分 塊	分 塊 圧 延 機 (二重式)	1	1,200,000 T	
	鋼 片 圧 延 機 (")		4			
	圧 延 設 備		厚 板 圧 延 機 (四重式)	1	1,172,000 T	
	合 金 鉄 設 備		エルー式 密 閉 型 電 気 炉	1	49,500 T	

工場名		主要設備				年間能力
		設備名	数	設備名	数	
藤沢工場		連続伸線機	6	特線製造設備	1式	電弧棒 49200T 特線 4300T
		高速度塗装機	5	溶剤配合装置	2	
		乾燥炉	4			
		ベーキング炉	1			
茨木工場		連続伸線機	9	特線製造設備	1式	電弧棒 81,000T 特線 28800T
		高速度塗装機	8	特線鍍金装置	(1) 3	
		乾燥炉	7	溶剤配合装置	1	
		ベーキング炉	1			
日高工場		連続伸線機	4	乾燥炉	3	電弧棒 44,000T
		高速度塗装機	9	ベーキング炉	3	
西条工場		連続伸線材	3	乾燥炉	2	電弧棒 18,700T
		高速度塗装機	2			
岩屋工場	インゴットケース	10T 弧光式電気炉	2	ハイドロブラスト	1	インゴットケース 26,000T
	製造設備	12T DMコンバーター サンドスリンガー	1 1			
	鑄造設備	8T/H 溶銑炉	2			鑄鉄品 7,100T
	機械設備	工作機械	186			
高砂工場	製鋼設備	15T 弧光式電気炉	2	1T 高周波電気炉	1	粗鋼 237,150T
		60T "	1	1/2T "	1	
		25T "	1	真空鑄造装置	1式	
		20T "	1	出鋼脱ガス精錬装置	1式	
		5T 高周波電気炉	1	電気炉ろ過集塵装置	4台	
		3T "	1	60T 取鋼法用集塵装置	1台	
	鑄造設備	古砂処理装置	1	造型機	3	鑄鋼品 43,200T 非鉄鑄物 480T
		サンドスリンガー	2	重油抵抗炉	1	
		鑄型乾燥炉	4	豎型液圧プレス(油圧)	1	
		重油焼鈍炉	6	シヨットサンドブラスト	1	
		ホイルアプレーター	4			
		ハイドロブラスト	1			
		シヨットブラスト	3			
		再生砂乾燥装置	1			
		裏砂処理装置	1			
		肌砂	1			
		反射炉	2	中子乾燥炉	1	
		坩堝	4	遠心鑄造機	15	
		砂処理装置	1	1T 高周波炉	2	
		造型装置	1	1/2T "	1	
		鑄型乾燥炉	(1) 2	金型予熱炉	1	

工場名		主要設備				年間能力
		設備名	数	設備名	数	
高砂工場	圧錬設備	重油加熱炉	(2) 11	重油焼鈍炉	11	大型鍛鋼品 60,000T
		" R R 用	7	" 予熱炉	1	
		5,000T 水圧プレス	2	縦型電気熱処理炉	2	
		2,000T "	1	横型 "	1	
		500T "	1	特殊焼入装置	1	
		R R 鍛造装置	1	油焼入装置	1	
		鍛造マニプレーター	1	シヨットターンブラスト	1	
		工具 "	1	熱歪測定電気炉	2	
	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉	9	シリコン整流器	1	チタン鋳塊 3,000T 鋼コンセル
		コンセルアーク "	1	ゲルマニウム整流器	1式	
	鍛造設備	重油加熱炉	15	真空排気ポンプ装置	1式	鍛鋼品 51,600T
		1,000T 水圧プレス	1	冷却却塔	1	
		900T "	1	鍛造マニプレーター	6	
		600T "	1	チャージングマシン	1	
		100T 油圧プレス	1	横型重油焼鈍炉	6	
		30T "	1	縦型 "	1	
		40T エアーハンマー	1	横型電気熱処理炉	(2) 10	
		20T "	1	縦型 "	1	
		3T "	1	高周波焼入装置	1	
		100T クエンチングプレス	1	油焼入装置	2	
		曲り直しプレス	1	水焼入装置	2	
				高速鍛造機	1	
	ロール製造設備	重油焼鈍炉	5	シヨットブラスト	1	
		縦型電気熱処理炉	2	連続加熱炉	1	
	製缶設備	門型クレーン400T	1	重油横型熱処理炉	2	
		ベンディングロール	2	中周波焼入装置	1	
		ターニングローラ	1	工作機械	8	
	機械設備	工作機械	(1) 254	門型マニプレーター	1	
				焼鈍炉	1	
呉工場	鑄造設備	30T 低周波誘導電気炉	2	移動式ベル型電気炉	1	銅合金鑄物 6,120T 鑄鉄鑄物 1,200T
		3T "	1	10T キューボラ炉	1	
		30T 反射炉	1	6T "	1	
		2T スクレナー炉	1	鑄型乾燥炉	2	
		1T "	1	0.5T 高周波炉	1	
				砂処理装置	1	

工場名		主要設備				年間能力
		設備名	数	設備名	数	
呉工場	製缶設備	1,000T 油圧式プレス	1	溶接機	112	
		300T "	1	自動溶断機	15	
		曲げロール機	2	熱処理炉	2	
		自動溶接装置	12	剪断機	1	
	機械設備	工作機械	88			
大久保化工機工場		工作機械	106	溶接機	264	
		プレス	9	管成形機	2	
		プレスブレーキ	3	熱処理炉	5	
		剪断機	6	プラスチック成形機	11	
		フランジマシン	1	成形機	12	
		曲げロール	7			
大久保建機工場		工作機械	165	溶接機	276	
		プレス	11	熱処理炉	18	
		プレスブレーキ	1	焼入装置	14	
				剪断機	2	
明石工場		工作機械	(2) 499	溶接機	16	
		転造機	10	伸線機	2	
		振り機	1	熱処理炉	102	
		プレス	12			
長府工場		溶解炉	16	冷間2段圧延機	7	軽圧品8,400T
		連続鑄造装置	9	冷間4段 "	8	伸銅品12,000T
		押出機	9	冷間多段 "	1	チタン 480T
		抽伸機	9	熱処理炉	63	
		熱間2段圧延機	2	工作機械	40	
		熱間3段 "	1	ブルブロック	2	
真岡工場		重油反射炉	1	連続焼戻炉	1	押出製品 19,200T
		1,650T 油圧プレス	3	パッチ式焼戻炉	2	アルマイト 60,000T
		2,000T 油圧プレス	1	アルマイト処理設備	1	
門司工場		溶解炉	(1) 14	ピアシングロール機	1	軽圧品 24,000T
		連続鑄造装置	5	ブルブロック	(1) 8	伸銅品 30,000T
		圧延機	4	管圧延機	(1) 2	
		押出機	1	管連続仕上機	4	
		抽伸機	22	工作機械	45	
秦野工場		溶解炉	2	捲取抽伸機	5	
		連続鑄造設備	1	抽伸機	2	伸銅品 18,000T
		鑄塊切断機	1	管連続仕上機	3	
		鑄塊加熱炉	1	リコイラー	1	
		押出プレス	1	スプーラー	2	
		管絞り圧延機	1	焼鈍炉	3	
名古屋工場		定置式アルミ合金溶解炉	(2) 4	エアーハンマー	8	精密鑄造品 9,300T
		軽合金坩堝溶解炉	27	プレス	11	
		高周波誘導電気炉	1	熱処理炉	12	精密鍛造品 1,800T
		ダイカスト機	(1) 15	工作機械	79	
				鍛造プレス	1	

(注) 主要設備欄の()内数字は休止設備を示し外数字である。

(二) 設備の新設拡充計画

設備の新設拡充に関する当面の主な計画は次の通りである。

(イ) 鉄 鋼 部 門

加古川製鉄所では、本年8月に第1号高炉（内容積2,843 m³）および転炉、分塊などの関連設備が完成稼動し、粗鋼年産280万トンの生産体制が確立した。

引き続いてホットストリップミル（年産120万トン）及びコールドストリップミル（年産60万トン）の建設を進めており、夫々46年3月及び46年9月に完成の予定である。

第一期工事に引き続き、粗鋼年産600万トンを目指し、第二期工事として、第2号高炉、転炉分塊設備を建設していくほか、ホットストリップミル、コールドストリップミル等、圧延設備の増強、第8線材工場の建設等を計画している。

神戸製鉄所では、本年10月～12月に第2号高炉の巻替を行い、同時に炉容を拡大して能力増強を図っている。又同製鉄所のより一層の生産性向上を図るため、加古川製鉄所の建設に歩調を合せた一連の合理化投資を計画している。

(ロ) そ の 他

その他の部門に於いても、合理化投資及び需要増加製品の生産設備増強を重点的に実施し、溶接棒工場（西条）が本年6月に超大型電気ショベル工場（大久保）が本年9月に夫々完成した。更に大型製缶工場（高砂）、3,000トンプレス設置（高砂）、軽圧品工場（真岡）、量産ドリル工場（明石）等の新設ないし増強を進めている。

設備計画の概要

(単位: 百万円)

事業部	工場	件名	工期		工事 予算	44年 度まで	45年度			46 年度降 以	備考
			着工	完成			上期	下期	計		
鉄鋼事業部	加古川製鉄所	一貫工事一期工事	42.10	46.9	147,191	48,450	44,729	23,798	68,527	30,214	
		一貫工事二期工事	45.10	47.3	133,546		326	1,724	2,050	131,596	
		厚板工場関係工事			173	80	32	61	95		
	神戸製鉄所	第七線材工場及び関連設備	43.7	44.11	7,507	6,395	350	762	1,112		
		四線材冷却装置	44.2	45.6	624	195	301	128	429		
		第三高炉改修工事	45.9	45.12	2,749			2,749	2,749		
		焼結集塵機	45.2	46.4	416		27	289	316	100	
		脇浜合理化計画	45.10	47.9	4,500			319	319	14,181	
		その他			4,119	688	806	1,871	2,677	754	
	尼崎製鉄所	インゴットケース工場	45.7	46.9	677			29	29	648	
		その他			1,395	490	463	433	896	9	
	その他の部門				4,001	698	941	2,101	3,042	261	
	計				346,998	56,996	47,975	34,264	82,239	177,763	
溶接機事業部	西条工場	電弧棒生産設備新設	44.7	45.6	949	307	496	146	642		
	茨木工場	溶剤工場新設	44.9	45.6	541	154	331	56	387		
		CO ₂ ワイヤー増産対策工事	44.10	46.5	342	11	66	265	331		
	その他の部門				1,177	372	165	607	772	33	
計				3,009	844	1,058	1,074	2,132	33		
機械事業部	産業機械本部	射出成型機生産設備増強(岩屋)	45.4	47.3	124			34	34	90	
		その他			521	87	320	114	434		
	化工機本部	大型製缶設備増設(高砂)	45.6	46.3	682		9	673	682		
		汎用圧縮機生産設備(〃)	44.4	46.9	311	24	107	50	157	130	
		その他			3,151	2,100	490	404	894	157	
	鋳鍛鋼本部	3,000トンプレス新設(高砂)	44.4	46.3	1,645	382	648	615	1,263		
		機械工場設備増強(〃)	44.10	46.6	612		158	265	423	189	
		H5,000トンプレス改修(〃)	45.5	46.8	520			130	130	390	
		その他			3,580	2,690	187	622	809	81	
	建設機械本部	超大型電気ショベル工場新設(大久保)	44.4	45.9	1,182	911	189	82	271		
		〃増強(〃)	45.4	46.4	1,042		222	759	981	61	
		その他			3,196	2,343	397	456	853		
	工具本部	標準ドリル工場新設(明石)	45.4	46.3	624		48	576	624		
		その他			781	297	238	246	484		
	その他の部門				864	594	165	105	270		
	計				18,885	9,428	3,178	5,131	8,309	1,098	
軽便事業部	真岡工場	押出設備第二期工事	44.4	45.7	1,072	554	78	86	432	押出プレス 3,000T×1基 6.4"非逆式 冷間圧延機 1基	
		板設備新設	44.11	46.9	2,712	5	33	33	2,674		
	その他の部門				4,957	2,811	676	921	1,597	549	
	計				8,741	3,370	787	929	1,716	3,655	
	本社部門				6,548	918	1,957	1,929	3,886	1,744	
全社合計				354,131	71,556	54,955	43,327	99,262	184,293		

昭和 4 5 年 度 設 備 資 金 計 画

(単位 : 百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	9 8.2 8 2	増 資 資 金	1 2.2 4 3
支 払 繰 延 額	△ 3 6.4 0 8	内 部 留 保	2 0.1 6 4
		外 部 借 入	2 9.4 6 7
計	6 1.8 7 4	計	6 1.8 7 4

② 増資手取金概算 1 7.2 4 3 百万円のうち 5.0 0 0 百万円は

昭和 4 6 年度設備資金の一部に充当する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第 1 1 2 期 (4 4.1 0 ~ 4 5. 3)		第 1 1 3 期 (4 5. 4 ~ 4 5. 9)	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	銑 鉄	4102,000 吨	4102,000 吨	6022,000 吨	6022,000 吨
	鋼 塊	4790,000	4790,000	7374,000	7374,000
	鋼 材	3231,000	3231,000	3635,000	3635,000
	溶 接 棒		199,000		226,000
機 械	産 業 機 械		百万円		百万円
	鑄 鍛 鋼 品		101,244		105,528
	切 削 工 具				
軽合金伸銅	伸 銅 品		57,600 吨		60,000 吨
	軽金属圧延品		108,000		108,000

- (注) 1. 銑鉄及び鋼塊は主として自家消費向けのものである。
2. 公称能力は原則として通産省算定方式により算定した。
3. 溶接棒及び軽合金伸銅の稼働能力については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り生産能力×年間稼働時間により算定した。稼働時間は概ね一日につき溶接棒 18 時間、軽合金伸銅 20 時間である。
4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鑄鍛鋼品その他の注文生産を主体としており、その内容が複雑多岐にわたっている。
- 従つて生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。
5. 生産能力増加の主なものは次のとおりである。
- (イ) 銑鉄の能力増加は加古川製鉄所第 1 号高炉の新設による。
- (ロ) 鋼塊の能力増加は加古川製鉄所の転炉新設による。
- (ハ) 鋼材の能力増加は加古川製鉄所の厚板設備増強による。

(2) 生 産 実 績

最近の生産実績

1. 鉄 鋼 半 製 品

(単位：吨)

品 名	第 1 1 2 期 (4 4.1 0 ~ 4 5. 3)		第 1 1 3 期 (4 5. 4 ~ 4 5. 9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
銑 鉄	1,970,987	528,498	2,297,408	382,901
鋼 塊	2,253,219	375,537	2,382,381	397,064
合 金 鉄	2,6507	4,418	2,1108	3,518

(注) 上記は主として自家消費向けのものである。

2. 製 品

(単位:数量 屯、金額 千円)

部 門	品 名	第 1 1 2 期 (4 4.1 0 ~ 4 5.3)						第 1 1 3 期 (4 5.4 ~ 4 5.9)					
		合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
		数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	鋼 条 鋼	1,343,476 (71,323)	56,623,216 (3,578,488)	31.4	223,912 (11,887)	9,437,203 (562,248)		1,380,717 (78,399)	57,156,439 (3,588,116)	30.5	230,124 (13,067)	9,526,075 (584,197)	
	鋼 板	263,137	9,695,865	5.4	43,856	1,615,978		279,159	11,253,625	6.0	46,527	1,875,604	
	鋼 片	74,913	2,122,335	1.2	12,486	353,722		93,409	2,665,748	1.4	15,568	444,291	
	小計	1,681,526	68,441,416	38.0	280,254	11,406,903		1,753,285	71,075,812	37.9	292,219	11,845,968	
	鋼管その他		7,377,154	4.1		1,229,525			7,540,336	4.0		1,256,723	
	溶接棒他		11,604,412	6.4		1,934,069			12,258,785	6.6		2,043,131	
	計		87,422,982	48.5		14,570,497			90,874,933	48.5		15,145,822	
機 械 部 門	機械 鋳鋼製品		54,803,911	30.4		9,133,985			59,234,359	31.6		9,872,393	
	そ の 他		2,841,316	1.6		473,553			3,569,003	1.9		594,834	
	計		57,645,227	32.0		9,607,538			62,803,362	33.5		10,467,227	
軽 合 金 伸 縮 部 門	伸 縮 品	26,222	17,873,667	9.9	4,370	2,978,944		26,292	17,317,299	9.3	4,382	2,886,217	
	軽金属圧延品	45,960	14,105,214	7.9	7,660	2,350,869		42,080	12,995,041	6.9	7,013	2,165,840	
	精密鍛造品		3,064,092	1.7		510,682			3,335,687	1.8		555,948	
	計		35,042,973	19.5		5,840,495			33,648,027	18.0		5,608,005	
合 計			180,111,182	100.0		30,018,530			187,326,322	100.0		31,221,054	

- (註) 1. 生産金額は、鉄鋼部門及び軽合金伸縮部門については販売価格、機械部門は契約金額によつて算出した。
2. 鉄鋼部門の()内数字は自家消費分を示し内数字である。
3. 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は 第 1 1 2 期約 8.7%、第 1 1 3 期約 7.8%である。

稼 動 率

稼働能力に対する生産実績の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第 1 1 2 期 (4 4 . 1 0 ~ 4 5 . 3)			第 1 1 3 期 (4 5 . 4 ~ 4 5 . 9)		
		年間稼働能力	生 産 高	稼 動 率	年間稼働能力	生 産 高	稼 動 率
鉄 鋼	鉄 鉄	4,102,000 ^屯	1,970,987 ^屯	104.0 [%]	6,022,000 ^屯	2,297,408 ^屯	101.2 [%]
	鋼 塊	4,790,000	2,253,219	94.1	7,374,000	2,382,381	96.8
	鋼 材	3,231,000	1,720,011	106.5	3,635,000	1,798,974	102.9
	溶 接 棒	199,000	104,798	105.3	226,000	108,016	101.1
機 械	産 業 機 械			(達成率)			(達成率)
	鋳 鍛 鋼 品	101,244 ^{百万円}	57,645 ^{百万円}	113.9 [%]	105,528 ^{百万円}	62,803 ^{百万円}	119.0 [%]
	切 削 工 具						
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品	57,600 ^屯	26,222 ^屯	91.0 [%]	60,000 ^屯	26,292 ^屯	90.7 [%]
	軽金属圧延品	108,000	45,960	85.1	108,000	42,080	77.9

(註) 1. 生産高は前掲生産実績表参照

2. 鉄鋼部門の鋼材には線材、棒鋼、形鋼、鋼板、鋼管に対する稼働能力及び生産高を示し、自家消費分を含めている。

3. 期中に稼働能力の変更のあったものについては、期中実稼働能力に換算して稼働率を算定している。

主要原材料の状況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位：吨)

品 名	前期末在庫量	受 入	払 出	期 末 在 庫 量	備 考
鉄 鋳 石	473,566	3,697,005	5,197,544	973,027	製鉄用
屑 鉄	78,716	922,450	869,048	132,118	製鋼用
伸 銅 品 原 料	645	42,300	42,481	464	伸銅品用
軽 金 属 原 料	1,710	53,050	53,768	992	軽金属延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位：円／吨)

品 名	昭 和 4 5 年 上 期	
	4 5 . 4 ~ 6	7 ~ 9
鉄 鋳 石 (輸 入)	4,100	4,000
屑 鉄	24,000	20,000
電 気 銅(99.94up)	600,000	500,000
ア ル ミ 地 金(99.3~99.7)	200,000	200,000

(注) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

(3) 受注状況と生産計画

1. 受注状況

根強い主要産業の生産活動にきさえられ、当期の鉄鋼部門の受注は順調に伸び前期を13.9%上廻る実績を挙げた。

機械部門では、化学プラント、鋳鍛鋼品及び切削工具の受注の伸びを反映し、前期を4%上廻る受注実績を示した。

軽合金伸銅部門では、軽合金圧延品は家庭電器製品の不振、サッシ業界の混乱の影響により、又伸銅品は主力の銅管のクーラーの需要の不調と対米輸出不振の影響により、受注は前期を下廻る結果に終わった。

最近の受注実績は次の通りである。

受 注 高 表

(単位：数量 吨、金額：千円)

部 門	品 名	第 1 1 2 期 (44.10~45.3)				第 1 1 3 期 (45.4~45.9)			
		総受注高		受注残高		総受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鉄 鋼 部 門	鋼 条 鋼	1268205	55,602,978	249026	11,053,282	1,351,068	63,231,119	268,738	12,265,972
	鋼 板	263,353	100,998,555	48,839	1,956,664	290,553	11,260,160	72,390	2,861,776
	鋼 片	82237	251,7333	13,500	50,4030	90290	3,000,135	21,004	740,404
	小計	1,613,795	68,220,166	311,365	13,515,976	1,731,911	77,491,414	362,132	15,868,152
	鋳 鉄	221,926	5,456,491	37,200	974,390	401,761	10,547,581	64,400	1,660,396
機 械 部 門	銅管その他		11,012,146		2,411,857		10,106,587		1,978,992
	溶接棒他		12,852,567		8,601,684		12,943,527		9,218,798
	計		9,7541,370		25,508,907		11,1089,109		28,726,338
	産業機械		4,0091,169		4,5645,989		4,0369,427		4,8497,320
機 械 部 門	鋳鍛鋼品		9,470,191		4,031,289		10,709,097		4,861,251
	その他		3,721,105		1,442,846		4,340,542		1,478,879
	計		53,282,465		51,120,124		55,419,066		54,837,450
	伸銅品	25,905	17,381,907	4,747	324,3018	23,733	15,211,597	4,962	3,076,496
軽 合 金 伸 銅 部 門	鋁圧延品	43,307	13,179,137	9,315	2,801,255	36,706	11,411,756	7,913	2,429,367
	精密鍛造品		3,710,082		1,795,940		3,163,462		1,799,400
	その他		922,227				924,153		
	計		35,193,353		7,840,213		30,710,968		7,305,263
台 計			186,917,188		84,462,244		197,219,143		90,869,051

上表のうち輸出受注状況は次の通りである。

(単位：数量 吨、金額：千円)

部 門	品 名	第112期(4410～453)		第113期(454～459)		摘 要
		数 量	金 額	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	167,653	7,189,771	162,006	7,745,162
		鋼 板	5,440	228,069	15,779	725,656
		鋼 片	300	12,299	1,000	40,986
	小 計		173,393	7,430,139	178,785	8,511,804
	鋼 管 そ の 他			1,890,929		551,152
	溶 接 棒 他			293,438		459,210
	計			9,614,506		9,522,166
機 械 部 門	産 業 機 械			12,402,037		11,331,870
	鑄 鍛 鋼 品			904,016		1,452,434
	そ の 他			288,057		281,044
	計			13,594,110		13,065,348
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品		5,016	3,389,646	4,691	2,996,707
	軽 金 属 圧 延 品		2,554	721,284	1,345	404,172
	精 密 鑄 鍛 造 品			465,678		6,001
	計			4,576,608		3,406,880
合 計				27,785,224		25,994,394

(註) 1. 主なる仕向地はアメリカ、カナダ、インド、フィリッピン、オーストラリアである。

2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は第112期14.9%、第113期13.2%である。

2. 今後の生産計画

部門	品名	45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月	計
鉄鋼部門	鉄 鉄	407,400 屯	433,300 屯	459,400 屯	489,500 屯	454,400 屯	499,300 屯	2,743,300 屯
	鋼 塊	447,200	436,200	452,500	444,100	413,500	467,200	2,660,700
	圧延鋼材	328,400	309,600	305,500	307,200	307,100	328,600	1,886,400
	溶接棒	20,300	17,900	18,700	17,900	17,900	21,100	113,800
機械部門	機械、鑄鍛鋼品	百万円 9,297	百万円 9,297	百万円 9,297	百万円 9,297	百万円 9,296	百万円 9,296	百万円 55,780
	その他	618	618	618	617	617	617	3,705
軽伸銅合金門	伸銅品、軽金属圧延品	125,16 屯	125,16 屯	125,16 屯	125,15 屯	125,15 屯	125,15 屯	75,093 屯
	精密鑄鍛造品	百万円 560	百万円 560	百万円 560	百万円 560	百万円 560	百万円 560	百万円 3,360

(4) 販 売 実 績

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位: 数量 屯、金額 千円)

部 門	品 名	第 1 1 2 期 (44.10 ~ 45.3)						第 1 1 3 期 (45.4 ~ 45.9)					
		合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
		数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	1,258,036	54,139,164	30.8%	209,673	9,025,194	1,331,356	62,020,429	32.5%	221,893	10,336,739	
		鋼 板	255,445	9,681,606	5.5	42,574	1,613,601	267,002	10,355,048	5.4	44,500	1,725,841	
		鋼 片	81,337	2,398,803	1.4	13,556	399,801	82,786	2,763,761	1.4	13,798	460,627	
		小 計	1,594,818	66,219,573	37.7	265,803	11,036,596	1,681,144	75,139,238	39.3	280,191	12,523,206	
	鉄 鉄		220,726	5,321,151	3.1	36,788	896,858	374,561	9,863,575	5.2	62,427	1,643,929	
	鋼管その他			10,183,039	5.8		1,697,181		10,539,452	5.5		1,756,576	
	溶 接 棒 他			12,119,477	6.9		2,019,913		12,329,413	6.5		2,064,702	
機 械 部 門	計			93,843,290	53.5		15,640,548		107,871,678	56.5		17,978,613	
	産 業 機 械			34,780,131	19.8		5,796,697		37,518,096	19.7		6,253,016	
	鑄 鍛 鋼 品			9,485,139	5.4		1,580,865		9,879,135	5.2		1,646,523	
	そ の 他			3,472,484	2.0		578,747		4,304,509	2.2		717,415	
軽 合 金 伸 縮 部 門	計			47,737,854	27.2		7,956,309		51,701,740	27.1		8,616,957	
	伸 銅 品		25,461	16,945,884	9.7	4,244	2,824,314	23,518	15,378,119	8.1	3,920	2,563,020	
	保金属圧延品		42,698	13,056,666	7.4	7,116	2,176,111	38,108	11,783,644	6.2	6,351	1,963,941	
	精密鑄鍛造品			3,011,142	1.7		501,667		3,160,002	1.6		526,667	
	そ の 他			922,227	0.5		153,705		924,153	0.5		154,025	
合 計				175,517,033	100.0		29,252,844		190,819,336	100.0		31,803,223	

上表のうち輸出状況は次の通りである。

(単位: 数量 屯、金額 千円)

部門	品名	第112期 (44.10~45.3)		第113期 (45.4~45.9)		備考
		数量	金額	数量	金額	
鉄鋼部門	鋼条	164,134	668,018	168,094	767,3070	
	鋼板	6,332	242,792	7,528	344,802	
	鋼材片	300	122,99	496	20,327	
	小計	170,766	694,2019	176,118	803,8199	
	鋼管その他		1,169,001		1,235,368	
	溶接棒他		45,6518		45,9210	
	計		856,7538		97,32777	
機械部門	産業機械		620,6654		804,2790	
	鍛鋼品		704,294		1,036,366	
	その他		191,982		27,6796	
	計		710,2930		9,355,952	
軽合金伸銅部門	伸銅品	5,487	368,6246	4,157	267,8961	
	軽金属圧延品	2,522	711,954	1,426	418,435	
	精密鍛造品		60,738		58,541	
	計		4,458,938		3,155,937	
合計			20,129,406		222,44666	

- (注) 1. 主たる仕向地はアメリカ、カナダ、インド、フィリピン、オーストラリアである。
 2. 輸出の総販売実績に対する割合は第112期 11.5% 第113期 11.7% である。

なお、当社の主要製品の販売価格推移は次の通りである。

(単位: 円/屯)

品名	第113期 (45.4~9)						備考
	45年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
普通線材 (5.5%)	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	
特深線材 (5.5%)	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	
棒鋼 (1.9%)	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	
薄形鋼 (2.0%)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
厚板 (12~25 X 定尺)	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	

- (注) 特殊線材は600硬鋼線材、棒鋼は規格丸鋼 (S.S.41)、厚板は無規格ベース (定尺) の販売価格を示す。

第 4 経 理 の 状 況

第 1 1 3 期（昭和 4 5 年 4 月 1 日から昭和 4 5 年 3 月 3 0 日まで）の財務諸表について、証券取引

法第 1 9 3 条の 2 に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書の交付を受け

監 査 報 告 書

株式会社 神 戸 製 鋼 所

取締役社長 外 島 健 吉 殿

昭和45年12月21日

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員

公認会計士

関与社員

小塚 伸夫 

代表社員

公認会計士

関与社員

北井 勉 

1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所の昭和45年4月1日から昭和45年9月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続およびそのときの事情に応じて必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は関係法令の定めるところに準拠していると認めた。

よつて、当監査法人は上記の財務諸表は株式会社神戸製鋼所の昭和45年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

株式会社神戸製鋼所と当監査法人との間には利害関係はない。

(付 記 事 項)

昭和45年10月19日を払込期日として、新株式発行による資本増加(額面総額17,574百万円)を完了した。増資後の新資本金の額は76,154百万円となる。

当監査法人の主たる
事 務 所

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号富士ビルヂング

電話 東京(03)216局 3661(代表)

関与社員が主として
執 務 した 事 務 所

大阪市北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル

電話 大阪(06)341局 9371(代表)

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

最近2事業年度の貸借対照表は次の通りである。

資 産 の 部

(単位:千円)

科 目	昭和45年3月31日現在			昭和45年9月30日現在			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現金及び預金		32,642,238			34,584,645		1,942,407
2. 受 取 手 形※1		27,727,397			31,978,299		4,250,902
3. 関係会社受取手形※2		16,080,395			21,342,050		5,261,655
4. 売 掛 金※3		40,935,991			41,961,541		1,025,550
5. 関係会社売掛金		8,302,898			8,634,147		331,249
6. 有 価 証 券※4		32,614,333			2,909,018	Δ	352,415
7. 製 品		10,221,993			12,111,958		1,889,965
8. 半 製 品		8,044,945			14,063,184		6,018,239
9. 原材料貯蔵品		18,975,280			24,499,119		5,523,839
10. 仕 掛 品		28,410,223			29,742,241		1,332,018
11. 前 渡 金		243,938			185,542	Δ	58,396
12. 前 払 費 用		1,061,574			1,268,973		207,399
13. その他の流動資産							
(イ)関係会社短期貸付金	17,790.0			6,824.00			
(ロ) " 未収入金	4,826,238			7,087,567			
(ハ) " その他債権	162,155			142,413			
(ニ)そ の 他	3,278,511	8,444,804		3,609,056	11,521,436		3,076,632
14. 貸 倒 引 当 金		Δ 1,490,816			Δ 1,662,269		Δ 171,453
流動資産合計		202,862,293	47.7		233,139,884	46.4	30,277,591
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※5							
1. 建 物	43,605,633			55,455,751			
減価償却引当金	9,665,928	33,939,705		10,264,281	45,191,470		11,251,765
2. 構 築 物	16,966,831			20,404,893			
減価償却引当金	3,404,632	13,562,199		3,630,589	16,774,304		3,212,105
3. 機械及び装置	15,933,675			20,193,243			
減価償却引当金	8,410,095	7,523,362		9,176,853	11,016,389		349,302
4. 船 舶	2,445			2,445			
減価償却引当金	2,323	122		2,323	122		0
5. 車輜及びその他の陸上運搬具	3,032,335			39,490,04			
減価償却引当金	1,795,889	12,364,46		1,919,982	20,290,22		7,925,76
6. 工 具 及 び 備 品	7,497,459			9,158,121			
減価償却引当金	5,590,636	1,906,823		6,069,237	30,888,84		1,182,061
7. 土 地		18,302,337			18,495,030		192,693
8. 建設仮勘定		38,376,776			29,313,086	Δ	9,063,690
有形固定資産計		182,580,070	42.9		225,055,814	44.8	42,475,744

(単位:千円)

科 目	昭和45年3月31日現在			昭和45年9月30日現在			増 減
	金 額	比率		金 額	比率		
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権	1,122,171			1,045,819		△	76,352
2. 借 地 権	3373			3373			0
3. 鉱 業 権	10866			10866			0
4. 諸施設利用権	660,2153			720,0541			598,388
5. その他の無形 固定資産	57,406			153,722			96,316
無形固定資産計	7,795,969	1.8		8,414,321	1.8		618,352
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※4	1,050,0738			11,588,474			1,087,736
2. 関係会社株式 ※4	7,069,379			7,779,229			709,850
3. 出 資 金	15,522			20,022			4,500
4. 長期貸付金	1,340,789			1,550,725			209,936
5. 従業員に対する 長期貸付金	1,432,186			1,867,780			435,594
6. 関係会社 長期貸付金 ※7	1,050,1983			1,093,9014			43,7031
7. その他の投資	279,9192			2,939,187			139,995
8. 償却特別勘定	△ 1,332,907			△ 1,332,907			0
投 資 計	32,326,882	7.6		35,351,524	7.0		3,024,642
固定資産合計	222,680,921	52.3		268,921,659	53.6		46,140,738
繰延勘定							
前払費用	3795			3645		△	150
繰延勘定合計	3795			3645		△	150
資 産 合 計	425,547,009	100.0		501,965,188	100.0		76,418,179

負 債 及 び 資 本 の 部

(単位:千円)

科 目	昭和45年3月31日現在			昭和45年9月30日現在			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		385,305.01			52,867,868		14,337,367
2. 関係会社支払手形		125,953.34			1,683,732.8		424,199.4
3. 買掛金		34,910.595			39,350,673		4,440,078
4. 関係会社買掛金		7,012.954			7,703,752		690,798
5. 短期借入金(一部担保付)※8		36,673,786			422,362,79		5,562,493
6. 未払金		23,645,634			22,155,258		△ 1,490,376
7. 未払費用		7,119,057			8,021,714		902,657
8. 前受金		5,813,551			5,941,070		127,519
9. 預り金		81,766.9			873,904		562,35
10. 法人税等引当金		3,400,000			22,500,00		△ 1,150,000
11. 従業員賞与引当金		3,471,000			3,548,000		77,000
12. 従業員預り金		10,503,912			11,732,156		1,228,244
13. 設備支払手形※9		10,668,939			20,728,813		10,059,874
14. その他の流動負債							
(イ) 一年内償還社債(担保付)	324,7800			3,172,700			
(ロ) その他(一部担保付)	172,421	3,420,221		3,883,579	7,056,279		3,636,058
流動負債合計		198,583,153	46.7		241,303,094	48.1	42,719,941
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		25,036,600			25,431,300		394,700
2. 長期借入金(一部担保付)※8		90,350,980			9,601,663.6		5,655,656
3. 退職給与引当金		5,208,957			6,160,223		951,266
4. 特別修繕引当金		1,528,397			1,776,892		248,495
5. 長期未払金		1,146,242			23,357,143		222,10,901
6. その他の固定負債(一部担保付)		19,573			58,943		39,370
固定負債合計		123,290,749	29.0		152,801,137	30.4	29,510,388
III 引当金							
1. 特別償却準備金		17,143,848			18,191,240		1,047,392
2. 価格変動準備金		2,616,000			3,378,000		762,000
3. 海外市場開拓準備金		1,791,400			1,825,000		33,600
4. 海外投資損失準備金		279,000			286,000		7,000
5. 日本万国博覧会出展準備金		380,000			380,000		0
6. 任嘱記帳引当金		6,338,254			6,772,390		434,136
引当金合計		28,206,502	6.6		30,490,630	6.1	2,284,128
負債合計		350,080,404	82.3		424,594,861	84.6	74,514,457

(単位: 千円)

科 目	昭和45年3月31日現在			昭和45年9月30日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
(資本の部)			%			%	
I 資 本 金		58580,000	13.7		58580,000	11.7	0
(授 権 株 数)	(1,600,000,000)	株		(1,600,000,000)	株		
(発行済株式数)	(1,171,600,000)	株		(1,171,600,000)	株		
II 資本剰余金							
資本準備金		8227.33			8227.33		0
資本剰余金合計		8227.33	0.2		8227.33	0.2	0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		4,253,201			4,546,201		295,000
2. 任意積立金							
(イ) 退職慰労金積立金	129,272			129,272			
(ロ) 設備拡張留保金	1,035,000			1,035,000			
(ハ) 別途積立金	4,095,000	5,259,272		6,295,000	7,459,272		2,200,000
3. 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		65,513.99			5,962,121		△ 5,892,78
利益剰余金合計		16,065,872	3.8		17,967,594	3.5	1,903,722
資 本 合 計		75,466,605	17.7		77,370,327	15.4	1,903,722
負債・資本合計		425,547,009	100.0		501,965,188	100.0	76,418,179

脚

注

昭和45年3月31日現在		昭和45年9月30日現在	
1※1	この他受取手形で割引いたものは32344620冊、裏書譲渡したものは1757442冊である。	1※1	この他受取手形で割引いたものは34,116,328冊、裏書譲渡したものは1,440,507冊である。
2※2	この他関係会社受取手形で割引いたものは14,542,124冊、裏書譲渡したものは872,225冊である。	2※2	この他関係会社受取手形で割引いたものは17,286,212冊、裏書譲渡したものは756,823冊である。
3※3	売掛金40,935,991冊のうち外貨建の金額は9,550,099冊(＄26,528,053)である。	3※3	売掛金41,961,541冊のうち外貨建の金額は89,266,975冊(＄24,801,916)である。
4※4	有価証券(簿価344,000冊)、投資有価証券(簿価2,505,670冊)及び関係会社株式(簿価595,966冊)は借入金3,943,800冊(長期2,846,000冊、一年内返済1,097,800冊)の担保として差入れている。なおこの他有価証券(簿価10,875冊)は郵便料金別納保証金及び鉄道側線使用保証金等として差入れている。	4※4	有価証券(簿価239,000冊)、投資有価証券(簿価3,225,370冊)及び関係会社株式(簿価596,301冊)は借入金5,319,550冊(長期3,429,975冊、一年内返済1,889,575冊)の担保として差入れている。なおこの他有価証券(簿価5,4375冊)は郵便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び諸員工事保証金等として差入れている。
5※5	脇浜、山手・炭木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府長府北、門司、尼崎製鉄、尼崎製鋼、呉の各工場設備のうち65,121,498冊(建物18,415,580冊、構築物4,363,999冊、機械及び装置35,563,352冊、土地6,778,567冊)は固定負債349,241,800冊(借	5※5	脇浜、山手・炭木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府長府北、門司、尼崎製鉄、尼崎製鋼、呉の各工場設備のうち62,829,676冊(建物19,192,343冊、構築物42,542,56冊、機械及び装置32,671,904冊、土地67,111,73冊)は固定負債327,787,800冊(借

脚		注																																																															
昭和45年3月31日現在		昭和45年9月30日現在																																																															
	入金9,013,500 冊、外貨建借入金874,080 冊、社債25,036,600 冊)及び流動負債(一年内返済)10,345,900 冊(借入金6,760,000 冊、外貨建借入金318,600 冊、社債324,780 冊、未払金18,900 冊)並びに借入金の保証に対して財団抵当に供している。なお建物3,182,690 冊、土地63,753 冊は住宅建設借入金1,108,248 冊(長期1,057,076 冊、一年内返済51,172 冊)及びその他負債586,266 冊(長期526,199 冊、一年内返済60,067 冊)の担保として供している。		入金6,639,000 冊、外貨建借入金708,480 冊、社債25,431,300 冊)及び流動負債(一年内返済)92,345,800 冊(借入金5,735,000 冊、外貨建借入金326,880 冊、社債3,172,700 冊)並びに借入金の保証に対して財団抵当に供している。なお建物37,320,69 冊、土地328,237 冊は住宅建設借入金1,491,954 冊(長期1,431,665 冊、一年内返済60,289 冊)、その他負債687,233 冊(長期605,731 冊、一年内返済81,502 冊)及び未払金51,016 冊の担保として供している。																																																														
6※6	投資有価証券10,500,738 冊のうち外貨建の金額は874,053 冊(\$ 150,000、C\$ 360,000、HK\$ 210,000、I.Re 470,000、B 1,905,000、K 1,000,000)である。	6※6	投資有価証券115,884,74 冊のうち外貨建の金額は877,377 冊(\$ 150,000、C\$ 360,000、HK\$ 210,000、I.Re 470,000 B 1,905,000、K 1,000,000、A\$ 1,500)である。																																																														
7※7	関係会社長期貸付金1050,1983 冊には会社更生法の適用会社に対する債権額17,974,26 冊が含まれている。	7※7	関係会社長期貸付金10,939,014 冊には会社更生法の適用会社に対する債権額17,974,26 冊が含まれている。																																																														
8※8	短期借入金36,673,786 冊、および長期借入金90,350,980 冊のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 5,254,817 冊(\$ 1,342,833、一年内返済予定) (の長期借入金) 長期借入金 15,254,402 冊(\$ 33,001,333、SFr 404,000,000)	8※8	短期借入金422,362,79 冊、および長期借入金96,016,636 冊のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 6,448,144 冊(\$ 1,595,133、一年内返済予定) (の長期借入金) 長期借入金 13,918,117 冊(\$ 31,019,668、SFr 32,950,000)																																																														
9※9	設備支払手形106,68,939 冊には関係会社分1,075,046 冊が含まれている。	9※9	設備支払手形207,28,813 冊には関係会社分3,432,112 冊が含まれている。																																																														
10	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。	10	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。																																																														
11	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 <table><tr><td>神 鋼 興 産</td><td>14,525.19 冊</td></tr><tr><td>三 和 鉄 鋼</td><td>14,998</td></tr><tr><td>タイタンスチール社</td><td>40,910</td></tr><tr><td>阪神溶接機材</td><td>4,300</td></tr><tr><td>サンアルミニウム工業</td><td>136,100</td></tr><tr><td>神鋼ノースロップ</td><td>44,000</td></tr><tr><td>日本パラレルワイヤー</td><td>25,000</td></tr><tr><td>東北鋳化工業</td><td>21,000</td></tr><tr><td>日本鋳石輸送</td><td>42,136</td></tr><tr><td>日本ウジミナス</td><td>52,253</td></tr><tr><td>軽金属押出開発</td><td>18,000</td></tr><tr><td>シンタニ社</td><td>6,014</td></tr><tr><td>新日本パイプ</td><td>146,540</td></tr><tr><td>三 菱 商 事</td><td>584,000</td></tr><tr><td>計</td><td>3,064,770</td></tr></table>	神 鋼 興 産	14,525.19 冊	三 和 鉄 鋼	14,998	タイタンスチール社	40,910	阪神溶接機材	4,300	サンアルミニウム工業	136,100	神鋼ノースロップ	44,000	日本パラレルワイヤー	25,000	東北鋳化工業	21,000	日本鋳石輸送	42,136	日本ウジミナス	52,253	軽金属押出開発	18,000	シンタニ社	6,014	新日本パイプ	146,540	三 菱 商 事	584,000	計	3,064,770	11	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 <table><tr><td>神 鋼 興 産</td><td>170,741.0 冊</td></tr><tr><td>三 和 鉄 鋼</td><td>13,726</td></tr><tr><td>タイタンスチール社</td><td>40,910</td></tr><tr><td>阪神溶接機材</td><td>1,200</td></tr><tr><td>サンアルミニウム工業</td><td>116,900</td></tr><tr><td>神鋼ノースロップ</td><td>22,000</td></tr><tr><td>日本パラレルワイヤー</td><td>25,000</td></tr><tr><td>日本高周波鋼業</td><td>90,000</td></tr><tr><td>東北鋳化工業</td><td>21,000</td></tr><tr><td>日本鋳石輸送</td><td>36,872</td></tr><tr><td>日本ウジミナス</td><td>46,619</td></tr><tr><td>軽金属押出開発</td><td>18,000</td></tr><tr><td>シンタニ社</td><td>6,014</td></tr><tr><td>新日本パイプ</td><td>146,540</td></tr><tr><td>三 菱 商 事</td><td>547,200</td></tr><tr><td>計</td><td>325,839.1</td></tr></table>	神 鋼 興 産	170,741.0 冊	三 和 鉄 鋼	13,726	タイタンスチール社	40,910	阪神溶接機材	1,200	サンアルミニウム工業	116,900	神鋼ノースロップ	22,000	日本パラレルワイヤー	25,000	日本高周波鋼業	90,000	東北鋳化工業	21,000	日本鋳石輸送	36,872	日本ウジミナス	46,619	軽金属押出開発	18,000	シンタニ社	6,014	新日本パイプ	146,540	三 菱 商 事	547,200	計	325,839.1
神 鋼 興 産	14,525.19 冊																																																																
三 和 鉄 鋼	14,998																																																																
タイタンスチール社	40,910																																																																
阪神溶接機材	4,300																																																																
サンアルミニウム工業	136,100																																																																
神鋼ノースロップ	44,000																																																																
日本パラレルワイヤー	25,000																																																																
東北鋳化工業	21,000																																																																
日本鋳石輸送	42,136																																																																
日本ウジミナス	52,253																																																																
軽金属押出開発	18,000																																																																
シンタニ社	6,014																																																																
新日本パイプ	146,540																																																																
三 菱 商 事	584,000																																																																
計	3,064,770																																																																
神 鋼 興 産	170,741.0 冊																																																																
三 和 鉄 鋼	13,726																																																																
タイタンスチール社	40,910																																																																
阪神溶接機材	1,200																																																																
サンアルミニウム工業	116,900																																																																
神鋼ノースロップ	22,000																																																																
日本パラレルワイヤー	25,000																																																																
日本高周波鋼業	90,000																																																																
東北鋳化工業	21,000																																																																
日本鋳石輸送	36,872																																																																
日本ウジミナス	46,619																																																																
軽金属押出開発	18,000																																																																
シンタニ社	6,014																																																																
新日本パイプ	146,540																																																																
三 菱 商 事	547,200																																																																
計	325,839.1																																																																

2. 損 益 計 算 書

最近2事業年度の損益計算書は次の通りである。

(単位: 千円)

項 目	第112期(44.10.1~45.3.31)			第113期(45.4.1~45.9.30)			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	137,432,538			149,921,879			
2. 関係会社総売上高	41,726,009			44,735,364			
3. 売上値引及び戻り高	36,414,844	17,551,706.3	100.0	38,379,07	19,819,336	100.0	15,302,273
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	9,194,006			10,221,993			
2. 当期製品製造原価	177,415,111			194,185,072			
3. 雑 受 高※1	120,074,92			17,997,810			
合 計	198,616,609			222,404,875			
4. 雑 払 高※2	44,428,42			49,751,981			
5. 製品期末棚卸高	10,221,993			12,111,958			
6. 原価差額調整額	13,7589	144,103,263	82.1	Δ 297,174	160,243,762	84.0	161,40,499
売 上 総 利 益		31,413,800	17.9		30,575,574	16.0	Δ 838,226
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	3,910,767			4,298,863			
2. 販 売 手 数 料	559,926			566,501			
3. 広 告 宣 伝 費	548,904			442,834			
4. 貸倒引当金繰入額	199,422			171,453			
5. 給料賃金諸手当	1,243,772			1,431,913			
6. 従業員賞与引当金繰入額	480,338			520,455			
7. 退職給与引当金 "	41,807			119,803			
8. 役 員 給 与	76,100			97,500			
9. 福 利 費	271,248			286,030			
10. 租 税 公 課※3	102,963			108,586			
11. 旅 費 交 通 費	376,284			440,895			
12. 交 際 費	458,662			496,347			
13. 消 耗 品 費	171,809			215,560			
14. 図 書 通 信 費	356,198			358,809			
15. 減 価 償 却 費	153,536			181,610			
16. そ の 他 経 費	687,300	9,419,036	5.4	729,171	10,466,330	5.5	1,047,294
営 業 利 益		21,994,764	12.5		20,109,244	10.5	Δ 1,885,520

(単位:千円)

項 目	第 1 1 2 期 (44.10.1~45.3.31)			第 1 1 3 期 (45.4.1~45.9.30)			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	918571			1,682,979			
2. 関係会社受取利息	645,866			881,514			
3. 有価証券利息	85,611			82,444			
4. 受取配当金	273,022			296,397			
5. 関係会社受取配当金	185,323			588,224			
6. 有価証券売却益	85,456			134,723			
7. 棚卸資産棚卸益※4	115,722			166,196			
8. 雑収入	624,744	293,4315	1.7	661,275	4,493,752	2.4	1,559,437
当期総利益		249,29079	1.42		24,602,996	12.9	△ 32,6083
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	8,450,571			9,513,369			
2. 社債利息	990,925			1,036,959			
3. 社債発行差金	30,000			52,500			
4. 社債発行費	34,175			42,201			
5. 売上割引	921			1,337			
6. 営業外租税課金※5	1,172,124			1,467,001			
7. 棚卸資産棚卸損※5	15,448			18,251			
8. 棚卸資産廃却損※5	248,545			220,729			
9. 試験研究費	480,478			693,629			
10. 減価償却費	9,906			8,785			
11. 雑支出※6	1,155,357	125,88450	7.2	1,993,350	15,048,111	7.9	245,9661
Ⅵ 当期純利益		123,40629	7.0		9,554,885	5.0	△ 2,785744

(脚 注)

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品の棚卸方法はいずれも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法によっている。

2. ※1 売上原価の雑受高のうち

第112期分は半製品仕掛品より6,304,247冊、原材料貯蔵品より4,447,903冊、原価差額その他より12,553,342冊である。

第113期分は半製品仕掛品より11,581,604冊、原材料貯蔵品より4,863,831冊、原価差額その他より1,552,375冊である。

※2 売上原価の雑払高のうち

第112期分は原材料貯蔵品へ26,515,297冊、工場振替17,806,757冊、半製品、仕掛品その他へ10,688冊である。

第113期分は原材料貯蔵品へ29,258,292冊、工場振替23,368,69冊、半製品、仕掛品その他へ△43,180冊である。

※3 販売費及び一般管理費の租税公課の内訳は次の通りである。

	第112期	第113期
固定資産税	15,919 円	21,961 円
その他租税	48,629	41,189
公 課	38,415	45,436
計	102,963	108,586

※4 営業外収益のうち棚卸資産棚卸益の内訳は次の通りである。

	第112期	第113期
原材料貯蔵品	109,171 円	59,807 円
半製品、仕掛品	68	87,022
製 品 他	6,483	19,367
計	115,722	166,196

※5 営業外費用のうち営業外租税課金、棚卸資産棚卸損、棚卸資産廃却損の内訳は次の通りである。

○ 営業外租税課金

	第112期	第113期
事業税	835,830 円	1,165,445 円
源泉所得税	169,460	257,417
その他	166,834	44,139
計	1,172,124	1,467,001

○ 棚卸資産棚卸損

	第112期	第113期
製 品	99,600 円	126,820 円
原材料貯蔵品他	5,488	5,569
計	154,488	182,511

○ 棚卸資産廃却損

	第112期	第113期
製 品	80,574 円	50,137 円
半製品、仕掛品	143,666	155,719
原材料貯蔵品他	24,305	148,730
計	248,545	220,729

※6 第113期営業外費用の雑支出のうち95,043 円は低価法に基づく有価証券評価損である。

なお、営業外費用の減価償却費は賃貸資産に対する償却額である。

(附) 製造原価明細書

(単位:千円)

項 目	第112期 (44.10.1～45.3.31)		第113期 (45.4.1～45.9.30)		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
I 材 料 費		%		%	
原材料貯蔵品期首棚卸高	17080,518		18975280		
仕 入 高	130,107,731		151,656,604		
雑 受 高※1	77830,054		105259,074		
計	225018,303		275890,958		
雑 払 高※2	71,331,104		97,354,912		
原材料貯蔵品期末棚卸高	18975280		24,499,119		
差 引 原 材 料 費	134711,919		154036,927		
他勘定より振替原材料費	700211		534,239		
当 期 材 料 費	135,412,130	70.0	154,571,166	69.5	19,159,036
II 労 務 費					
給料賃金諸手当	13205258		15,406,571		
従業員賞与引当金繰入額	2861,926		2,965,768		
福 利 費	1,319,432		1,496,106		
退職給与引当金繰入額	375,948		1,044,272		
当 期 労 務 費	177,605,64	92	20,912,717	9.4	3,152,153
III 経 費					
支払修繕料	2415,813		2789,334		
支払電力料	2,377,050		2,886,999		
支払運賃	2071,850		2,338,124		
返品差損費	526,827		478,368		
外注加工費	1,683,665		17,376,450		
減価償却費	7,651,614		9,966,796		
特別修繕引当金繰入額	171,719		248,495		
そ の 他 経 費※3	8,317,371		10,783,650		
当 期 経 費	40,368,896	20.8	46,868,216	21.1	6,499,320
当 期 総 製 造 費 用	193,541,590	100.0	222,352,099	100.0	28,810,509
半製品仕掛品期首棚卸高	31,352,662		36,455,168		
雑 受 高※4	496,014		120,355,63		
計	229854,393		270,842,830		
雑 払 高※5	15,984,114		32,852,333		
半製品仕掛品期末棚卸高	36,455,168		43,805,425		
当 期 製 品 製 造 原 価	177,415,111		194,185,072		16,769,961

(脚 注)

1. ※1 原材料貯蔵品の雑受高のうち

第112期分は回収屑の入庫26515297冊、半製品仕掛品より4338042冊、工場間振替その他より46976715冊である。

第113期分は回収屑の入庫29258292冊、半製品仕掛品より6641288冊、工場間振替その他より69359494冊である。

※ 2 原材料貯蔵品の雑払高のうち

第 1 1 2 期分は建設仮勘定へ 33,597,460 円、製造原価要素勘定その他へ 37,733,644 円である。

第 1 1 3 期分は建設仮勘定へ 52,336,694 円、製造原価要素勘定その他へ 45,018,218 円である。

※ 3 その他経費の主な内訳は次の通りである。

	第 1 1 2 期	第 1 1 3 期
特 許 権 使 用 料	1,074,604 円	1,106,887 円
支 払 瓦 斯 代	114,298	97,374
支 払 水 道 料	276,275	336,402
租 税 公 課	906,506	978,703
旅 費 交 通 費	505,760	616,167
自 家 電 力 費	208,372	302,456
棚 卸 減 耗 費	499,445	711,882
そ の 他	285,675	3,911,668
計	8,317,371	10,783,650

この内租税公課の内訳は次の通りである。

	第 1 1 2 期	第 1 1 3 期
固 定 資 産 税	794,947 円	877,405 円
そ の 他 租 税	61,325	53,150
公 課	50,234	48,148
計	906,506	978,703

※ 4 半製品・仕掛品の雑受高のうち

第 1 1 2 期分は製品より 509,468 円、原価差額 2,453,658 円、工場振替その他より 1,997,015 円である。

第 1 1 3 期分は製品より 630,780 円、原価差額 4,753,819 円、工場振替その他より 6,650,964 円である。

※ 5 半製品・仕掛品の雑払高のうち

第 1 1 2 期分は製品へ 6,304,247 円、原材料貯蔵品へ 4,338,042 円、原価差額 3,184,835 円、部門費収入その他へ 21,569,900 円である。

第 1 1 3 期分は製品へ 11,581,604 円、原材料貯蔵品へ 6,641,288 円、原価差額 9,195,473 円、部門費収入その他へ 5,433,968 円である。

2. 当社の原価計算方法は機械部門では個別計算、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別、工程別総合原価計算制度を採用している。

計算の便宜上材料費、半製品及び作業屑は予定原価で計算し、加工費は予定で配賦しているので実際原価との差額は期中には差額勘定として営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において原価差額の調整を行っている。なお原価計算は月次で行っている。

3. 剰余金計算書

最近2事業年度の剰余金計算書は次の通りである。

(単位:千円)

項 目	第 1 1 2 期 (44.10.1~45.3.31)		第 1 1 3 期 (45.4.1~45.9.30)		増 減
I 前期未処分利益剰余金		4,962,771		6,551,399	1,588,628
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	293,000		293,000		
2. 別 途 積 立 金	1,000,000		2,200,000		
3. 配 当 金	2,929,000		2,929,000		
4. 役 員 賞 与 金	15,000	423,700	23,000	5,445,000	1,208,000
繰越利益剰余金		725,771		1,106,399	380,628
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産売却却益	4,280,593		519,449		
2. 特別償却準備金戻入額	925,078	5,205,671	1,032,970	1,552,419	△ 3,653,252
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産売却却損	672,318		586,004		
2. 特別償却準備金繰入額	2,157,826		2,080,362		
3. 価格変動準備金繰入額	333,000		762,000		
4. 海外市場開拓準備金繰入額	310,300		336,000		
5. 海外投資損失準備金繰入額	—		7,000		
6. 日本万国博覧会出展準備金繰入額	7,000		—		
7. 圧縮記帳引当金繰入額	427,860		483,616		
8. 貸 倒 損 失	—		49,000		
9. 債権償却特別勘定繰入額	406,098		—		
10. 有価証券評価損	155,528	8,320,672	—	4,001,582	△ 4,319,090
繰越利益剰余金期末残高		△ 2,389,230		△ 1,342,764	1,046,466
V 当 期 純 利 益 (法人税等引当額控除前)		12,340,629		9,554,885	△ 2,785,744
当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除前)		9,951,399		8,212,121	△ 1,739,278
法人税等引当額		3,400,000		2,250,000	△ 1,150,000
当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		6,551,399		5,962,121	△ 589,278
うち未処分利益剰余金 (当期増加額)		(582,562)		(4,855,722)	(△ 969,906)

注: 法人税等引当額には住民税に対する引当を含んでいる。

4. 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況は次の通りである。

(単位:千円)

区 分	第 1 1 2 期 (44.10.1 ~ 45.3.31)		第 1 1 3 期 (45.4.1 ~ 45.9.30)		増 減
	昭和 4 5 年 5 月 2 9 日		昭和 4 5 年 1 1 月 2 7 日		
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		6,551,399		5,962,121	△ 589,278
Ⅱ 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	293,000		293,000		
2. 別途積立金	2,200,000		1,500,000		
3. 株主配当金	2,929,000		2,929,000		
4. 役員賞与金	23,000	5,445,000	23,000	4,745,000	△ 700,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		1,106,399		1,217,121	110,722

5. 附 属 明 細 表

1) 有 価 証 券 明 細 表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位:千円)

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 及 び 地 方 債	興 業 債 券	470,000	469,675	469,675	
	長 期 信 用 債 券	332,000	332,000	332,000	
	日 本 不 動 産 債 券	287,000	286,670	286,670	
	農 林 債 券	15,000	14,179	14,179	
	商 工 債 券	175,000	174,950	174,950	
	兵 庫 県 公 債	525,500	525,500	525,500	
	そ の 他 公 債 (3 銘 柄)	9,180	9,175	9,175	
計		1,813,680	1,812,149	1,812,149	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額	
	貸 付 信 託 受 益 証 券 (3 銘 柄)	238,000		238,000	
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	375,210		375,210	
	野 村 証 券	204,025		204,025	
	そ の 他 の (3 銘 柄)	279,634		279,634	
計		1,096,869		1,096,869	
合 計		2,909,018		2,909,018	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額は取得価額による。

投 資 有 価 証 券

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表上額	摘 要
株 式	三 和 銀 行	50 円	10,000,000株	902,498 円	902,498 円	額 面 株
	日 本 ウ ジ ミ ナ ス	100,000	6,685	668,500	668,500	"
	第 一 銀 行	50	11,296,000	588,720	588,720	"
	トヨタ自動車工業	50	208,000	59,487	※ 57,536	"
	ザンビア窒素工業株式会社	2	500,000	505,285	505,285	外貨建額面株
	神 戸 銀 行	50	9,600,000	503,932	503,932	額 面 株
	日 商 岩 井	50	7,000,000	392,745	392,745	"
	石川島播磨重工業	50	6,664,000	383,687	383,687	"
	日産自動車工業	50	2,000,000	418,761	※ 302,600	"
	東 京 銀 行	50	5,200,000	294,266	294,266	"
	日 本 興 業 銀 行	50	5,002,752	283,098	283,098	"
	日 本 発 売	50	3,726,213	205,012	205,012	"
	安 田 信 託 銀 行	50	4,000,000	200,150	200,150	"
	日本バレーボール	500	400,000	200,000	200,000	"
	新 日 本 パ イ プ	500	400,000	200,000	200,000	"
	日本原子力発電	100,000	16,163	16,163	16,163	"
	神 鋼 々 板 加 工	500	300,000	150,000	150,000	"
	大 興 金 属	500	300,000	150,000	150,000	"
	成 羽 鉱 業	500	297,000	148,500	148,500	"
	ア マ テ イ	50	1,950,000	143,660	※ 138,450	"
	日本長期信用銀行	500	269,223	134,612	134,612	"
	チャップハウ神鋼	HK\$ 100	21,000	130,920	130,920	外貨建額面株
	諸 口 (2 2 5 銘 柄)		455,134.12	476,090.8	※ 436,028.3	額面株・無償株
	計		116,542,448	12,121,754	11,580,424	
出資証券			口			
日本原子力研究所他(4 銘柄)			90	8,050	8,050	
合 計				121,29,804	11,588,474	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、取引所の相場のある株式については低価法を採用している。

2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前及び当期に評価減したものである。

2) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計金	差引期末残高
建物	436,056.33	※A11,768.215	118.097	554,557.51	10,264.281	451,914.70
構築物	169,668.31	3,549.609	111.547	204,048.93	36,305.89	167,743.04
機械及び装置	159,336.757	※B43,972.314	1,376.638	201,932.433	91,768.537	110,163.896
船舶	2,445	0	0	2,445	232.3	122
車両及びその他の陸上運搬具	3,032.335	993.292	766.23	39,490.04	1,919.982	20,290.22
工具、器具及び備品	749,745.9	1,784.900	124.238	91,581.21	60,692.37	30,888.84
土地	18,302.337	404.611	211.918	18,495.030	-	18,495.030
建設仮勘定	38,376.776	※C54,340.923	63,404.613	29,313.086	-	29,313.086
合計	287,120.573	117,013.864	654,236.74	338,710.763	113,654.949	225,055.814

- (注) 1. ※A建物の増加額は加古川製鉄所 転炉工場他 9,736,341 冊が主なものである。
2. ※B機械装置の” 加古川製鉄所 製鉄設備 16,416,575 冊、製鋼設備 21,062.95 冊
” 熱間圧延設備 10,111,293 冊、発電設備 5,285.894 冊
” 攪素設備 2,050,172 冊、公害防止設備 1,560.542 冊
神戸製鉄所 熱間圧延設備増強 79,455.55 冊が主なものである。
3. ※C建設仮勘定の増加額は加古川製鉄所 熱間圧延設備他 44,065,370 冊
神戸製鉄所 2,227,523 冊
高妙工場 1,687,298 冊が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	1,659,927	88,541	266.9	699,980	1,045,819
借地権	3,373				3,373
鉱業権	33,767			229.01	10,866
諸施設利用権	788,571.9	1,043.214	236	1,728,156	720,541
その他の無形固定資産	98,450	120,556		65,284	153,722
合計	968,125.6	125,231.1	290.5	2,516,321	841,432.1

4) 関係会社有価証券内訳表

銘柄	内 容	1株の 金額	期 首		期 末		当期増加額		当期減少額		期 末		摘要
			株 数	取得価額	株 数	取得価額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	
朝日製鋼所		50円	530,000,000株	7,365,557円		7,365,557円						7,365,557円	額面株
尼崎コークス工業		500	1,170,000	585,000		585,000						585,000	〃
尼鉄スチール物産		500	223,200	111,600	※A	223						223	〃
大阪製鋼造機		50	6,400,000	271,490		271,490						271,490	〃
大阪チタニウム製造		50	1,600,000	101,544	※A	57,280	1,600,000	8,000				181,544	〃
神戸製鉄工業		500	15,000	7,500		7,500						7,500	〃
サンアルミニウム工業		500	523,000	400,250	※A	325,045						400,250	〃
三和鉄鋼		500	7,400	37,000		37,000						37,000	〃
四国石灰鉱業		50	200,000	10,000		10,000						10,000	〃
品川耐火材		500	40,000	20,000		20,000						20,000	〃
神鋼海運		5000	13,800	85,325		85,325						85,325	〃
神鋼機器工業		50	3,727,000	180,139		180,139						180,139	〃
神鋼建材工業		50	630,000	320,93		320,93						320,93	〃
神鋼タ線鋼索		500	96,200	443,150		443,150						443,150	〃
神鋼興産		500	308,400	152,525		152,525						152,525	〃
神鋼工業		500	60,000	30,000		30,000						30,000	〃
神鋼商事		50	1,650,000	822,355		822,355	825,000	412,500				1,234,855	〃
神鋼造機		50	525,600	209,461		209,461	525,600					209,461	〃
神鋼電機		50	500,000	146,500		146,500						146,500	〃
神鋼ノースロップ		500	640,000	395,000	※A	337,831						337,831	〃
神鋼フアウドラ		500	561,000	281,500		280,500	392,700	196,350				476,850	〃
神鋼土木機器販売		500	370,000	123,200	※A	320						123,200	〃
神和木材工業		500	197,000	9850		9850						9850	〃
第一耐火煉瓦		50	364,500	8111		8111						8111	〃
大同軽金属工業		50	430,560	18837		18837						18837	〃
大和運輸		50	600,000	27,480		27,480						27,480	〃

株

式

株	式	名	柄	一株の金額	期首		期末		当期増加		当期減少		期末		摘要
					株数	取得価額	取得価額	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	
高	砂	工	機	300円	30,000株	15,300円	15,300円	15,300円	株	円	株	円	30,000株	15,300円	繰上額
中	国	製	鋼	50	280,000	14,000	14,000	14,000					280,000	14,000	"
神	鋼	々	管	500	117,032	57,631	57,631	57,631					117,032	57,631	"
日	本	エ	プ	50	373,000	208,898	208,898	208,898	200,000	21,000			3,930,000	228,898	"
日	本	高	周	50	100,805,510	457,232	※A 445,559	※A 445,559					100,805,510	457,232	"
阪	神	熔	機	500	300,000	150,000	150,000	150,000					300,000	150,000	"
門	司	伸	工	500	13,400	8,180	8,180	8,180					13,400	8,180	"
ミ	ー	ス	ド	5,000	200	167,39	167,39	167,39					200	167,39	外貨建
合		計		904,899,02	7,491,947	7,064,379	7,064,379	7,064,379	109,683,00	708,850			101,458,202	820,1797	繰上額

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。

2(イ) 期首残高の※Aは前期以前に評価減したものである。

(ロ) 増加価額は※Bは無償交付による株数の増加である。

3(イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合39.00%

(ロ) 当社の役員5名が同社の役員を兼務している。

(イ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。

4(イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合55.00%

(ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 興 産	0	540,000	0	540,000	
計	0	540,000	0	540,000	
長期貸付金のうち一年以内回収予定額	177,900	74,800	110,300	142,400	
合 計	177,900	614,800	110,300	682,400	

○ 長期貸付金

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
朝 日 製 鋼 所	(360,000) 141,000		18,000	(360,000) 123,000	(完 済 期 日) 昭和 年 月 日 47. 3. 31
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	(247,977) 425,478		50,000	(250,000) 420,478	52. 2. 28
尼 鉄 ス テ ー ル 物 産	1,797,426			1,797,426	未 定
大 阪 製 鋳 造 機	(150,000) 378,000		900,000	(120,000) 288,000	不動産担保48. 2. 28
サンアルミニウム工業	232,500	113,750		346,250	47. 3. 31
三 和 鉄 鋼	(120,000) 17,000		6,000	(110,000) 11,000	46. 8. 31
神 鋼 海 運	(500,000) 318,780	251,021	380,21	(500,000) 531,780	51. 9. 30
神 鋼 鍵 材 工 業	(34,375) 442,607		22,376	(441,000) 420,231	52. 3. 31
神 鋼 興 産	(193,203) 1,852,632		112,556	(602,553) 1,740,076	50. 1. 30
神鋼ノースロップ	123,700	315,000		155,200	46. 9. 30
神鋼ファウドラ	(150,000) 520,000			(150,000) 320,000	47. 3. 31
神鋼土木機器販売	500,000		490,000	1,000	46. 10. 5
神 和 木 材 工 業	(17,200) 17,200		3,600	(13,600) 13,600	46. 3. 31
大 同 軽 金 属 工 業	78,700			78,700	不動産担保47. 3. 31
大 和 運 輸	(16,200) 65,700		7,800	(17,400) 57,900	48. 3. 31
神 鋼 機 器 工 業	0	177,91		(70,000) 177,91	47. 6. 30
神 鋼 タ 管	165,000			165,000	不動産担保47. 3. 31
日 本 高 周 波 鋼 業	(37,200) 624,48		18,600	(232,000) 438,48	48. 10. 31
ミ ー ス ド ク ロ ー ム	9,178			9,178	未 定
合 計	(937,975) 11,439,958	697,562	415,953	(782,553) 11,721,567	

(注) 期首残高および期末残高の()内数字は一年以内に回収すべき金額として短期貸付金および短期未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行 価 額	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	使途
第8回 る号 物上担保付社債	昭和38.4.25	600,000	600,000	0	98.75	7.3	1. 種類－工場財団 抵当	昭和45.4.25	
“ を号	38.8.24	800,000	800,000	0	“	“	2. 目的物及び順位 脇浜、岩屋、山	45.8.24	
“ わ号	38.11.26	500,000	135,000	(565,000) 565,000	“	“	手・茨木、第一	45.11.26	設
“ か号	39.2.25	470,000	126,900	(343,100) 343,100	“	“	灘浜、名古屋、	46.2.25	備
“ 上号	39.4.25	700,000	168,000	(532,000) 532,000	“	“	大久保・明石、	46.4.24	資
“ た号	39.7.25	550,000	132,000	(418,000) 418,000	“	“	日高、高知、長	46.7.24	金
“ れ号	39.10.26	600,000	126,000	(360,000) 474,000	“	“	府、長府北、高	46.10.26	
“ そ号	40.1.25	610,000	128,100	(366,000) 481,200	“	“	砂、門司工場財 団 各第一順位	47.1.25	
第9回 い号	40.5.26	750,000	135,000	(45,000) 615,000	“	“	1. 種類－工場財団 抵当	47.5.26	
“ ろ号	40.8.25	900,000	162,000	(54,000) 738,000	“	“	2. 目的物及び順位 同上工場財団各	47.8.25	設
“ は号	40.11.25	1,000,000	150,000	(60,000) 850,000	“	“	第2順位	47.11.25	備
“ け号	41.1.25	1,000,000	150,000	(60,000) 850,000	“	“		48.1.25	資
“ け号	41.3.24	900,000	135,000	(54,000) 765,000	“	“		48.3.24	金
“ へ号	41.4.25	1,000,000	120,000	(60,000) 880,000	“	“		48.4.25	
第10回 い号	41.7.25	1,300,000	156,000	(78,000) 1,144,000	“	“	1. 種類－工場財団 抵当	48.7.25	設
“ ろ号	41.10.25	1,100,000	99,000	(66,000) 1,001,000	“	“	2. 目的物及び順位 第一灘浜工場	48.10.25	備
“ は号	42.3.25	1,100,000	99,000	(66,000) 1,001,000	“	“	第3順位	49.3.25	資
“ け号	42.6.24	2,000,000	120,000	(120,000) 1,880,000	99.00	“		49.6.24	金
“ け号	42.11.25	2,200,000	66,000	(132,000) 2,134,000	“	“		49.11.25	
“ へ号	43.3.25	2,000,000	60,000	(120,000) 1,940,000	“	“		50.3.25	
“ と号	43.6.25	2,300,000	0	(138,000) 2,300,000	98.50	“		50.6.25	
第11回 い号	43.11.25	2,500,000	0	(75,000) 2,500,000	“	“	1. 種類－工場財団 抵当	50.11.25	設
“ ろ号	44.5.26	1,500,000	0	1,500,000	98.00	“	2. 目的物及び順位 第一灘浜工場第	51.5.26	備
“ は号	44.9.25	1,800,000	0	1,800,000	“	“	4順位、第二灘	51.9.25	資
“ け号	45.2.23	1,500,000	0	1,500,000	“	“	浜工場第1順位	52.2.23	金
“ け号	45.7.25	2,100,000	0	2,100,000	97.50	7.6		52.7.25	
旧尼崎製鉄所 第1回 と号 物上担保付社債	38.6.25	250,000	250,000	0	98.75	7.3	1. 種類－工場財団 抵当	45.6.25	設
“ ち号	38.12.21	200,000	54,000	(146,000) 146,000	“	“	2. 目的物及び順位 尼崎製鉄所、尼崎	45.12.21	備
“ り号	39.6.25	200,000	48,000	(152,000) 152,000	“	“	製鋼工場 各第一順位	46.6.25	資
“ め号	40.1.25	250,000	56,000	(160,000) 194,000	“	“		47.1.25	金
合 計		32,680,000	4,076,000	(3,172,700) 28,604,000					

(注) 未償還残高の()内数字は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
						昭和年月日
日本興業銀行	(2,150,558) 10,435,566	1,473,100	1,009,564	(2,321,608) 10,897,102	設備及び運転	54. 1. 8 迄に分割返済
日本長期信用	(1,627,847) 8,175,945	1,350,930	810,115	(1,586,185) 8,716,760	"	"
日本不動産	(700,000) 5,150,000	1,170,000	350,000	(840,000) 5,970,000	設 備	55. 9. 30
安田信託銀行	(1,729,823) 10,920,626	1,801,240	835,025	(1,777,435) 11,886,841	設備及び運転	54. 1. 8
東洋	(1,420,000) 6,746,000	1,160,000	662,000	(1,332,000) 7,244,000	設 備	51. 8. 19
三菱	(795,000) 4,110,000	670,000	350,000	(775,000) 4,430,000	"	51. 11. 30
三井	(540,000) 3,187,000	450,000	262,000	(514,000) 3,375,000	"	51. 3. 31
住友	(415,000) 2,170,000	300,000	195,000	(460,000) 2,275,000	"	50. 9. 30
中央	(318,000) 1,719,000	280,000	154,000	(328,000) 1,845,000	"	51. 2. 19
日本	(290,000) 1,073,000	100,000	130,000	(300,000) 1,043,000	"	50. 9. 10
日本生命保険	(479,800) 4,875,800	1,000,000	224,800	(589,000) 5,651,000	"	55. 6. 30
朝日	(349,800) 3,435,800	650,000	174,800	(429,000) 3,911,000	"	"
富国	(251,000) 2,465,000	400,000	125,000	(320,000) 2,740,000	"	"
明治	(265,300) 2,469,300	490,000	132,300	(327,000) 2,827,000	"	"
第一	(265,300) 2,529,300	420,000	132,300	(327,000) 2,817,000	"	"
三井	(854,000) 807,400	180,000	42,400	(108,000) 945,000	"	"
住友	(854,000) 1,287,400	200,000	42,400	(108,000) 1,445,000	"	"
千代田	(854,000) 807,400	160,000	42,400	(108,000) 925,000	"	"
安田	(854,000) 857,400	130,000	42,400	(108,000) 945,000	"	"
東邦	(854,000) 857,400	130,000	42,400	(108,000) 945,000	"	"
太 陽	(854,000) 867,400	130,000	42,400	(108,000) 955,000	"	"
第 百	(100,400) 889,900	150,000	49,900	(123,000) 990,000	"	"
大同	(760,000) 829,600	100,000	38,600	(104,000) 891,000	"	"
日本団体	0	50,000		50,000	"	55. 12. 30
第一銀行	(263,135) 7,440,835	8520	430,154	(299,253) 5,224,49	運 転	56. 6. 25
三 和	(262,348) 743,303	10,720	42,937.4	(299,873) 324,649	"	54. 1. 8
神 戸	(156,996) 4,488,848	6660	221,544	(172,217) 2,339,64	"	"
三 菱	(485,522) 1,477,24	3,100	12,012	(426,42) 1,388,12	"	"
東 京	(493,522) 1,491,94	7,400	12,672	(440,22) 1,439,22	"	"
富 士	(150,688) 456,70	930	3,929	(131,23) 426,71	"	"
大 和	(800) 800		450	(350) 350	"	46. 2. 18
広 島	0	100,000		100,000	設 備	52. 3. 31
南 都	0	50,000		50,000	運 転	47. 5. 28

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	便 途	返済期日
足 利 銀 行	0	50,000		(50,000) 50,000	設 備	昭和58年8月21日 迄に分期返済
群 馬 "	0	100,000		(110,000) 100,000	"	50. 8. 30
日本輸出入 "	(1,178,920) 7,562,340	170,400	681,660	(1,422,330) 7,051,380	運 転	60. 3. 25
同和火災海上保険	0	152,000		152,000	設 備	50. 8. 30
日 新 "	0	89,000		89,000	"	"
日 本 "	0	59,000		59,000	"	"
興 亜 "	0	33,000		33,000	"	"
安 田 "	0	22,000		22,000	"	"
第 一 "	0	9,000		9,000	"	"
日 動 "	0	7,000		7,000	"	"
朝 日 "	0	11,000		11,000	"	"
東京海上火災保険	0	75,000		75,000	"	"
住 友 "	0	22,000		22,000	"	"
大 正 "	0	21,000		21,000	"	"
住 宅 金 融 公 庫	(3,206) 180,848		1576	(3,312) 179,272	設備(住宅)	72. 7. 20
年金福祉事業団	(26,300) 699,850	249,100	13,150	(346,42) 935,800	"	74. 9. 30
雇用促進 "	(1,029) 28,258	160,000	515	(1,029) 187,743	"	75. 6. 20
高知県信用農業協同組合連合会	0	100,000		100,000	設 備	50. 5. 25
兵庫県信用農業協同組合連合会	(500,000) 500,000	500,000		(500,000) 1,000,000	"	46. 4. 30
兵庫県共済農業協同組合連合会	500,000	200,000		700,000	"	52. 5. 21
愛知県 "	500,000			500,000	"	49. 12. 10
岐阜県 "	300,000	200,000		500,000	"	50. 1. 24
全 国 "	200,000	200,000		400,000	"	50. 9. 28
栃木県 "	100,000			100,000	"	52. 2. 10
香川県 "	100,000			100,000	"	50. 3. 5
高知県 "	0	100,000		100,000	"	50. 5. 25
山口県生命建物 "	0	100,000		100,000	"	50. 7. 10
広島県同栄社 "	100,000	100,000		200,000	"	50. 9. 17
神 戸 市	(147,36) 94,194		7,251	(152,15) 86,943	設備(住宅・病院)	58. 2. 1
尼 崎 市	(1,726) 47,158		849	(1,782) 46,309	"	62. 2. 1
高 砂 市	(284) 8,449		139	(293) 8,310	設 備	"
明 石 市	(625) 16,861		308	(645) 16,553	"	61. 2. 1
北 九 州 市	(2982) 24,181		1,467	(3,078) 22,714	"	62. 2. 1
下 関 市	(284) 8,449		139	(293) 8,310	"	"
計	(148,18169) 89,914,747	158,621,00	7,706,993	(159,71335) 98,069,854		

* 神戸鋼 *

	借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
外	日本 興 業 銀 行 (世界 銀 行)	(318,600) 1,192,680 (\$ 3,315,000)		157,320	(326,880) 1,035,360 (\$ 2,876,000)	設 備	48. 8. 1 迄に分割返済
	ブルデンシャル・ インシュアランス・カン パニー・オブ・アメリカ	(900,000) 5,400,000 (\$ 15,000,000)		900,000	(900,000) 4,500,000 (\$ 12,500,000)	"	50. 9. 1 "
	ファースト・ナシヨナ ル・シティ・バンク	(909,600) 3,570,000 (\$ 9,916,67)		454,800	(909,600) 3,115,200 (\$ 8,653,334)	"	49. 8. 28 "
	バンク・オブ・アメリカ・ナシ ヨナル・トラスト・アンド・セ ベンクス・アドジェーション	(270,000) 810,000 (\$ 2,250,000)		135,000	(270,000) 675,000 (\$ 1,875,000)	"	48. 3. 20 "
	トロント・ドミニオン・ バンク	(432,000) 6,480,000 (\$ 1,800,000)		216,000	(432,000) 4,320,000 (\$ 1,200,000)	"	46. 7. 8 "
	ミッドランド・アンド・ インタナショナル・ バンク	(900,000) 3,019,283 (\$ 3,750,000) SPR 2,000,000		450,000	(900,000) 2,569,283 (\$ 2,500,000) SPR 2,000,000	"	50. 1. 6 "
	ユニオン・バンク・オブ ・スウィツァーランド	795,910 SPR 9,500,000			795,910 SPR 9,500,000	"	46. 9. 24 一括返済
	モルガン・ギランティ・トラ スト・カンパニー・オブ・ ニューヨーク	(536,438) 1,402,898 (\$ 2,400,000) SPR 6,450,000	540,252	216,000	(745,575) 1,727,150 (\$ 1,800,000) SPR 1,290,000	"	48. 3. 19 迄に分割返済
	ユナイテッド・カルフォ ルニア・バンク	(432,000) 10,800,000 (\$ 3,000,000)		216,000	(432,000) 8,640,000 (\$ 2,400,000)	"	47. 4. 21 "
	デトロイト・バンク・ アンド・トラスト・ カンパニー	(240,000) 1,080,000 (\$ 3,000,000)		120,000	(240,000) 960,000 (\$ 2,666,67)	"	49. 6. 18 "
建	スイス・バンク・ コーポレーション	(316,179) 79,044 SPR 9,500,000		158,090	(316,179) 6,323,58 SPR 7,600,000	"	47. 5. 26 "
	ロスチャイルド・インターコン ネタル・バンク・リミテッド	720,000 (\$ 2,000,000)			(180,000) 720,000 (\$ 2,000,000)	"	47. 12. 29 "
	インタナショナル・ コマercial・バンク	0	720,000		720,000 (\$ 2,000,000)	"	50. 6. 16 "
	ファースト・ウイスコンシン ナショナル・バンク・ オブ・シカゴ	0	180,000		180,000 (\$ 500,000)	"	48. 10. 2 "
	チエース・ マンハッタン・バンク	0	1,080,000		1,080,000 (\$ 3,000,000)	"	50. 6. 25 "
	バンク・オブ・ロンドン・ アンド・サウス・アメリカ・ リミテッド	0	360,000		360,000 (\$ 1,000,000)	"	50. 5. 21 "
	計	(5,254,817) 20,509,219 (\$ 46,429,667) SPR 45,450,000	2,880,252	3,023,210	(64,481,44) 20,366,261 (\$ 44,971,001) SPR 5,000,000		
	合 計	(2,007,2986) 110,423,966	18,742,352	10,730,203	(2,241,9479) 118,436,115		

註 1. 期首残高および期末残高の上段 () 内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含まれている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額 (45.10.1 ~ 46.9.30) 22,419,479 円

" 二年内 " (46.10.1 ~ 47.9.30) 20,397,827

" 三年内 " (47.10.1 ~ 48.9.30) 2,064,904

3. 上記借入金の担保関係は次の通りである。

借 入 先	担 保 関 係	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
日 本 興 業 銀 行	第一灘浜工場財団第 6、第 7、第 8 順位 第二灘浜工場財団第 2 順位	有価証券担保
日本長期信用 "	同 上	
日 本 不 動 産 "	尼崎製鉄工場財団第 2、第 3 順位 尼崎製鋼工場財団第 2、第 3 順位	
安 田 信 託 "	脇浜工場財団第 4、第 5 順位 岩屋工場財団第 4、第 5 順位 大久保・明石工場財団第 3、第 4 順位 高砂工場財団第 3、第 4 順位	有価証券担保
東 洋 信 託 "	同 上	
三 菱 信 託 "	同 上	
三 井 信 託 "	同 上	
住 友 信 託 "	同 上	
中 央 信 託 "	同 上	
日 本 信 託 "	脇浜工場財団第 5 順位 岩屋工場財団第 5 順位 大久保・明石工場財団第 4 順位 高砂工場財団第 4 順位	有価証券担保
日 本 生 命 保 険	第一灘浜工場財団第 6、第 7、第 8 順位 長府工場財団第 3、第 4、第 5、第 6 順位 長府北工場財団 " " " " 門司工場財団 " " " " 尼崎製鉄工場財団第 3 順位 尼崎製鋼工場財団第 3 順位	有価証券担保
朝 日 "	同 上	
富 国 "	同 上	
明 治 "	同 上	
第 一 "	同 上	
三 井 "	同 上	
住 友 "	同 上	
千代田 "	同 上	
安 田 "	同 上	
東 邦 "	同 上	
太 陽 "	同 上	
第 百 "	同 上	
大 同 "	同 上	
日 本 開 発 銀 行	脇浜工場財団第 3 順位 岩屋工場財団第 3 順位 第一灘浜工場財団第 4 順位	
第 一 銀 行		有価証券担保
三 和 "		"
神 戸 "		"
三 菱 "		"

借 入 先	担 保 関 係	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
東 京 銀 行		有価証券担保
富 士 〃		〃
日本輸出入 〃		〃
住 宅 金 融 公 庫		住 宅 担 保
年 金 福 祉 事 業 団		〃
雇 用 促 進 事 業 団		〃
神 戸 市		〃
尼 崎 市		〃
高 砂 市		〃
明 石 市		〃
北 九 州 市		〃
下 関 市		〃
ファースト・ナショナル・ シティ・バンク		有価証券担保
モルガン・ギヤランティー・ トラスト・カンパニー・オブ・ ニューヨーク		〃
チェース・マンハッタン・ バンク		〃

9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10) 資本金明細表

銘 柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額又 は資本組入 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社 神戸製鋼所 株 式	株 円 117,600,000 50	円 58,580,000,000	東 京（一部） 大 阪（一部） 名古屋（一部） 京 都 広 島 福 岡 新 札	（関係会社による当社持株数）
						神 鋼 興 産 8,633,000株
						神 鋼 商 事 7,237,846
						神 鋼 電 機 3,140,560
						尼崎コークス工業 1,500,282
						神鋼々線鋼索 1,001,856
						日本エヤーブレーキ 1,000,000
						神鋼ファウドラ 975,000
						大阪製鐵造機 720,872
						神 鋼 海 運 672,700
						神 鋼 造 機 370,872
						第一耐火煉瓦 265,736
						大 和 運 輸 201,000
						三 和 鉄 鋼 201,000
						朝 日 製 綱 所 200,000
						大阪チタニウム製造 200,000
						神鋼機器工業 109,080
						神鋼建材工業 101,000
						四国石灰鉱業 100,500
						中 国 製 鋼 100,000
品 川 炉 材 100,000						
神 鋼 工 事 100,000						
高 砂 工 機 100,000						
尼鉄スチール物産 64,530						
神 戸 寿 鉄 工 50,000						
合 計 27,145,894						
資 本 の 部			58,580,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		内 訳			
	3,951,416 冊		昭和29年 5月 334,616 冊 再評価積立金の資本組入による。			
			34年10月 796,800 ”			
			37年 9月 2240,000 ”			
	計	3,951,416 冊	40年10月 580,000 ”			

11) 資 本 剰 余 金 明 細 表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	4,253,201	293,000		4,546,201	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129,272			129,272	
2. 設備拡張留保金	1,035,000			1,035,000	
3. 別 途 積 立 金	4,095,000	2,200,000		6,295,000	前期決算の利益処分による。
合 計	9,512,473	2,493,000		12,005,473	

13) 減価償却明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建築物	55,455,751	604,714	10,264,281	45,191,470	18.5%		
構築物	20,404,893	265,053	3,630,589	16,774,304	17.8		
機械及び装置	201,932,433	8523,232	91,768,537	110,163,896	45.4		
船舶	2,445	—	2,323	122	95.0		
車両及びその他の陸上運搬具	3,949,004	185,321	1,919,982	2,029,022	48.6		
工具、器具及び備品	9,158,121	590,005	6,069,237	3,088,884	66.3		
有計固定資産計	290,902,647	10,168,325	113,654,949	177,247,698	39.1	—	—
特許権	1,745,799	163,783	699,980	1,045,819	40.1		
借地権	3,373	—	—	3,373	—		
鉱業権	33,767	—	22,901	10,866	67.6		
諸施設利用権	8,928,697	444,590	1,728,156	7,200,541	19.4		
その他の無形固定資産	219,006	24,240	65,284	153,722	29.7		
無形固定資産計	10,930,642	632,613	2,516,321	8,414,321	23.0	—	—
前払費用	5,860	370	2,215	3,645	37.8		
繰延勘定計	5,860	370	2,215	3,645	37.8	—	—
合計	301,839,149	108,01,308	116,173,485	185,665,664	38.5	—	—

(注) 法人税法に規定する償却基準と同一の基準を採用して減価償却を行っており、有形固定資産のうち建物および構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産(鉱業権は生産高比例法)および前払費用は定額法である。

14) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	3,400,000	2,250,000	3,400,000		2,250,000	税法基準の100%に相当する額を計上している。
退職給与引当金	5,208,957	1,207,337	2,560,711		6,160,223	
従業員賞与引当金	3,471,000	3,548,000	3,471,000		3,548,000	
特別修繕引当金	1,528,397	248,495			1,776,892	
貸倒引当金	1,490,816	1,662,269		※A 1,490,816	1,662,269	
債権償却特別勘定	1,332,907				1,332,907	これらの引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法基準の100%に相当する額を計上している。
特別償却準備金	17,143,848	2,080,362		※B 1,032,970	18,191,240	
価格変動準備金	2,616,000	3,378,000		※A 2,616,000	3,378,000	
海外市場開拓準備金	1,791,400	270,000		※B 236,400	1,825,000	
海外投資損失準備金	279,000	7,000			286,000	
日本万国博覧会出展準備金	38,000				38,000	
圧縮記帳引当金	6,338,254	483,616	49,480		6,772,390	

但 1. ※A印は税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

2. ※B印は税法の規定に基づく取崩額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 流動資産

1) 現金及び預金

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
預 金	現 金	1 8 4 5 1	預 金	定 期 預 金	1 7 9 3 9 8 0 0
	当 座 預 金	8 6 7 0 0 5		金 銭 信 託	1 1 3 0 0 0
	普 通 預 金	2 4 9 0 6		別 段 預 金	3 6 7 4 6 8 3
	通 知 預 金	1 1 9 4 6 8 0 0	合 計		3 4 5 8 4 6 4 5

2) 受取手形

事業部門別内訳は次の通りである。

鉄 鋼 部 門	2 2 2 3 2 0 9 7 千円
機 械 部 門	1 8 8 2 4 4 0 7
軽合金伸銅部門	1 1 8 5 1 1 6 4
本 社	4 1 2 6 8 1
合 計	5 3 3 2 0 3 4 9

このうち関係会社受取手形は2 1 3 4 2 0 5 0 千円でその内訳は次の通りである。

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	1 6 2 8 9 7 9 4	大 阪 製 錬 造 機	9 2 8 3 0
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	3 0 4 8 6 0 3	門 司 伸 管 工 業	3 5 6 5 9
神鋼ノースロップ	1 4 4 5 4 3 6	神 鋼 造 機	2 6 5 2 6
日 本 高 周 波 鋼 業	2 4 3 5 2 6	そ の 他	5 6 2 8 4
神鋼ファウドラ	1 0 3 3 9 2	合 計	2 1 3 4 2 0 5 0

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位:千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和45年9月	48,571	昭和46年1月	12,700,111
10月	4,161,253	2月	7,567,692
11月	3,766,197	3月	7,308,194
12月	1,776,331	合 計	53,320,349

(注) 昭和45年9月期日48,571千円は取立依頼中である。

なお割引手形及び裏書譲渡手形（関係会社分を含む）の期日別内訳は次の通りである。

（単位：千円）

期 日	金 額		期 日	金 額	
	割引手形	裏書手形		割引手形	裏書手形
昭和45年10月	23,566,387	548,680	昭和46年1月	103,550	547,831
11月	21,508,450	464,153	2月		327,641
12月	6,224,153	309,025	合 計	51,402,540	2,197,330

3) 売 掛 金

事業部門別内訳は次の通りである。（但し関係会社分を含む）

鉄 鋼 部 門	10,488,512 千円
機 械 部 門	35,078,565
軽合金伸銅部門	5,028,611
合 計	50,595,688

当期の売掛金の回収状況は次の通りである。

（単位：千円）

期 首 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高	回 収 率 C/A+B
49,238,889	19,081,933	18,946,253	50,595,688	78.92 %

なお、売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和45年4月	50,635,982 千円
5月	51,363,604
6月	50,635,460
7月	49,217,556
8月	49,986,001
9月	50,595,688

上記残高には関係会社分を含んでいる。

4) 関係会社売掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	6,932,835	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	7,626,66
日 本 高 周 波 鋼 業	5,389,17	神 鋼 造 機	5,421,4
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	2,850,24	サ ン ア ル ミ ニ ユ ム 工 業	4,375,6
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	2,214,19	神 鋼 電 機	4,289,6
神 鋼 機 器 工 業	1,760,16	品 川 炉 材	2,987,4
大 阪 製 鋼 造 機	1,049,59	諸 口	3,203,9
中 国 製 鋼	95,932	合 計	8,634,147

5) 有 価 証 券

2,909,018 千円

附属明細表に記載したので省略する。

6) 製 品

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄鋼部門	条 鋼	3,195,416	軽合金伸銅部門	伸 銅 品	549,378
	鋼 板	1,687,810		輕 金 属 圧 延 品	314,633
	鋼 管 そ の 他	847,684		精 密 鋳 造 品 他	161,205
	溶 接 棒 他	1,440,704		原 価 差 額 調 整 額	7,677
	原 価 差 額 調 整 額	648,79		計	1,032,893
計		7,236,493			
機械部門	機械・鋳鍛鋼品	3,325,642			
	そ の 他	531,445			
	原 価 差 額 調 整 額	△ 145,15			
計		3,842,572	合 計		12,111,958

7) 半 製 品

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	銑 鉄	1,411,127	機 械 部 門	鋼 塊	3,77,782
	焼 結 鉍	42,986		鋼 片	128,169
	ペ レ ッ ト	1,727,308		チタン・ジルコン	351,478
	鋼 塊	2,898,498		特殊磨鋼線他	176,705
	鋼 片	6,085,618		原価差額調整額	△ 3,7824
	合 金 鉄	26,514	計		996,310
	溶 剤	2,778	軽合金伸銅部門	伸 銅 品	157,966
	原価差額調整額	448,968		軽金属圧延品	257,395
計		12,650,797		原価差額調整額	716
			計		416,077
			合 計		14,063,184

8) 原材料貯蔵品

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉍 石	4,221,036	特 殊 鋼 々 材	2,137,154
鉛 鉄	45,549	ロ ー ル ・ ケ ー ス	2,870,849
鋼 屑	3,008,109	燃 料	1,590,850
マンガン鉍石	463,054	溶 剤	730,525
その他鉄鋼原料	1,256,547	そ の 他	5,727,017
チタン・ジルコン他	374,391	原価差額調整額	△ 263,664
非鉄金属	1,816,079		
普通鋼々材	521,623	合 計	24,499,119

9) 仕 掛 品

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	圧 延 鋼 材	7,775	軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	1,092,106
	鋼 管 そ の 他	1,157,035		軽 金 属 圧 延 品	1,038,531
	溶 接 棒 他	261,071		チタン・ジルコン	25,010
	原価差額調整額	△ 18,739		精密鋳鍛造品	368,374
	計	1,407,142		原価差額調整額	5,008
機 械 部 門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品	25,389,878	計		2,529,029
	切 削 工 具	668,551			
	原価差額調整額	△ 252,359			
	計	25,806,070	合 計		29,742,241

10) 前 渡 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
機械部品	157,696		
その他	27,846	合 計	185,542

上記のうち関係会社分は2,211千円である。

11) 前 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
動産・不動産賃借料	117,594	そ の 他	74,851
損害保険料	57,254		
支払利息割引料	1,019,274	合 計	1,268,973

上記のうち関係会社分は58,070千円である。

12) 関係会社短期貸付金 682,400千円

附属明細表に記載したので省略する。

13) 関係会社未収入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼崎コークス工業	6374,878	諸 口	5,263
神 鋼 商 事	59,525	長期貸付金(未収入金)のうち 一年内回収予定額	640,153
品 川 炉 材	5,179		
神鋼建材工業	2,569	合 計	7,087,567

14) 関係会社 その他債権

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
立 替 金	神鋼ファウドラ ー	7,459	未 収 々 益	尼崎 コークス工業	9,946.4
	神 鋼 建 材 工 業	2,204		神鋼ファウドラ ー	1,123.1
	日本エヤーブレーキ	1,495		阪 神 溶 接 機 材	6,345
	神 鋼 興 産	1,300		日 本 高 周 波 鋼 業	4,913
	神 鋼 商 事	1,272		神 鋼 建 材 工 業	2,762
	諸 口	2,226		諸 口	1,742
			計	12,645.7	
計		15,956	合 計		14,241.3

15) その他の流動資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	202,642	
未 収 入 金	784,575	
従業員に対する短期債権	768,719	
立 替 金	14,867	
未 収 々 益	601,745	
差 入 保 証 金	2,696	
仮 払 金	1,233,812	
合 計	3,609,056	

(注) 1. 上記には一年内回収予定の長期貸付金 708,868円を含んでいる。

貸 付 金	151,382 千円
未 収 入 金	171,289
従業員に対する債権	386,197
合 計	708,868

2. 従業員に対する短期債権の内訳

貸 付 金	280,793 千円
一年内回収予定の長期貸付金	386,197
未 収 入 金	79,100
未 収 々 益	63
立 替 金	22,566
合 計	768,719

2. 固 定 資 産

1) 有 形 固 定 資 産

附属明細表に記載したので省略する。

。 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
加古川製鉄所 原料処理設備等	2,158,239	神戸製鉄所設備	1,752,971
" 製鉄製鋼設備	1,729,753	高砂工場 "	1,380,635
" ホットヒール圧延設備	9,417,921	そ の 他 "	5,919,647
" コールドストリップ "	1,383,679		
" そ の 他 "	5,570,241		
計	20,259,833	合 計	29,313,086

2) 無 形 固 定 資 産

附属明細表に記載したので省略する。

3) 投 資

- 。 投資有価証券 11,588,474 千円

附属明細表に記載したので省略する。

- 。 関係会社株式 7,779,229 千円

附属明細表に記載したので省略する。

- 。 長期貸付金 1,550,725 千円

神戸鋼 杉田製線 (4,000)
285,000

くろがね不動産 (40,000)
240,000

神戸鋼 々板加工 (42,000)
210,000

松 尾 鋳 業 186,061

神戸鋼 ボルト (31,000)
139,500

浅 井 産 業 (30,400)
136,800

諸 口 (175,271)
676,035

合 計 (322,671)
1,873,396

()内数字は一年内に回収すべき金額としてその他流動資産のその他に振替えた額で内数字である。

○ 従業員に対する長期貸付金	1,867,780 千円
利率は日歩1銭、返済期限は最高15年以内である。	
○ 関係会社に対する長期貸付金	10,939,014 千円
附属明細表に記載したので省略する。	
○ その他の投資	2,939,187 千円
退職給与引当保険契約保険料	1,876,091 千円
鉄鋼ビル他敷金等	951,268
役員保険料	36,755
その他の	75,073
合 計	2,939,187

(註) 上記のうち関係会社分は170,648千円である。

○ 債権償却特別勘定 (△)	1,332,907 千円
税法の定めるところにより下記の通り引当てている。	
松尾鉱業	76,700 千円
新日本パイプ	33,875
長野商店	3,571
尼鉄スチール物産	1,218,761
合 計	1,332,907

3. 繰延勘定

○ 前払費用	3,645 千円
ジグノード工具賃借料	2,836 千円
" 梱包器 "	692
その他の	117
合 計	3,645

4. 流 動 負 債

1) 支 払 手 形

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1 1 5 4 2 4 8 6	島 文 工 業	9 9 1 8 6 2
三 菱 商 事	3 9 3 1 3 5 8	神 戸 鋳 鉄 所	9 1 5 5 2 6
三 井 物 産	3 6 7 7 5 5 9	品 川 白 煉 瓦	8 0 5 0 7 6
丸 紅 飯 田	2 4 3 6 9 8 6	兵庫三菱ふそう自動車販売	7 1 3 3 0 5
日 綿 実 業	1 2 2 1 9 1 6	諸 口	2 4 4 6 3 9 2 0
新 日 本 製 鉄	1 1 5 6 0 9 7		
昭 栄 興 業	1 0 1 1 7 7 7	合 計	5 2 8 6 7 8 6 8

2) 関係会社支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コークス工業	8 5 1 8 7 0 9	第 一 耐 火 煉 瓦	2 1 3 0 2 0
神 鋼 商 事	3 9 4 6 1 6 2	神 鋼 機 器 工 業	1 6 3 2 6 0
神 鋼 海 運	8 1 8 8 9 9	大 同 軽 金 属 工 業	1 4 5 9 2 9
日本高周波鋼業	7 1 1 7 3 0	高 砂 工 機	1 4 1 7 0 0
神 鋼 工 事	5 0 8 4 9 8	神 和 木 材 工 業	1 2 9 8 5 0
神 戸 寿 鉄 工	3 5 6 0 3 4	大 和 運 輸	1 2 5 6 0 2
阪 神 溶 接 機 材	3 3 4 2 7 1	諸 口	2 3 5 9 3 8
神 鋼 電 機	2 5 4 4 4 8		
日本エヤーブレーキ	2 3 3 2 7 8	合 計	1 6 8 3 7 3 2 8

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和45年10月	1 5 9 0 8 1 5 2	昭和46年2月	8 2 2 9 9 0 4
1 1 月	1 9 1 3 5 1 6 7	3 月	5 5 4 4 7 1 8
1 2 月	2 1 3 4 7 8 0 9		
昭和46年1月	1 5 3 9 4 4 6	合 計	6 9 7 0 5 1 9 6

3) 買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	9,099,696	東 京 貿 易	5,142,788
三 井 物 産	3,627,746	三 輪 運 輸 工 業	4,649,333
丸 紅 飯 田	3,558,437	新 日 本 製 鉄	4,374,662
三 菱 商 事	2,710,921	島 文 工 業	4,155,066
品 川 白 煉 瓦	1,204,662	出 光 興 産	4,034,166
日 綿 実 業	1,023,055	諸 口	15,256,375
ト ー メ ン	634,186	合 計	39,350,673

4) 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	3,006,189	神 鋼 海 運	8,458,777
神 鋼 商 事	2,449,440	第 一 耐 火 煉 瓦	8,326,611
神 鋼 電 機	623,931	阪 神 溶 接 機 材	7,916,633
神 鋼 工 事	268,864	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	7,637,474
神 鋼 機 器 工 業	260,355	日 本 高 周 波 鋼 業	6,042,255
日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	184,269	諸 口	164,000
大 阪 製 鎖 造 機	184,146		
神 戸 寿 鉄 工	178,748	合 計	7,703,752

5) 短期借入金

(単位:千円)

借入先		借入金残高	返済期日	備考
逓 転 資 金	第一銀行	5,402,500	昭和年月日 45.12.23	
	三和	5,402,200	45.12.31	
	神戸	3,874,000	"	
	三菱	1,470,800	"	
	東京	680,800	45.12.23	
	富士	228,200	45.12.31	
	山口	812,000	"	
	東海	160,000	"	
	協和	130,000	"	
	三井	170,000	45.12.26	
	北海道拓殖	60,000	45.12.31	
	住友	120,000	"	
	日本勧業	100,000	"	
	埼玉	70,000	"	
	大和	20,000	"	
	横浜	40,000	"	
	伊予	30,000	45.11.5	
	日本興業	60,800	45.11.17	
	日本長期信用	78,200	45.11.30	
	安田信託	64,300	45.12.31	
	兵庫県信用農業協同組合連合会	700,000	45.10.31	
	チエース・マンハッタン・バンク	143,000	45.11.20	
計		19,816,800		
一年内返済予定の長期借入金		22,419,479		
合 計		42,236,279		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未払金

(単位:千円)

説 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	56,956	一年内返済予定の長期未払金	251,563
設 備 未 払 金	21,752,394		
そ の 他	94,345	合 計	22,155,258

(注) 設備未払金には21,388,244千円の関係会社分を含んでいる。

7) 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 料 賃 金	2,569,226	販 売 手 数 料	694,054
社 会 保 険 料	99,784	利 息 割 引 料	1,810,584
電 力 料	53,793	特 許 権 使 用 料	563,685
水 道 料	29,594	動 産 不 動 産 賃 借 料	96,965
瓦 斯 代	17,904	諸 口	165,519
運 賃	1,436,460	合 計	8,021,714

④ 上記には 606,023 千円の関係会社分を含んでいる。

8) 前 受 金

鉄 鋼 部 門	2,591,121 千円
機 械 部 門	299,884
軽 合 金 伸 銅 部 門	450,065
合 計	5,941,070

④ 上記には 227,906 千円の関係会社分を含んでいる。

9) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 与 等 所 得 税	122,007	保 証 金	100,632
地 方 税	67,187	混 合 国 財 産 返 還 善 後 処 理 金	48,380
社 会 保 険 料	15,948	そ の 他	77,469
生 命 保 険 料	33,511		
報 奨 金	408,970	合 計	873,904

④ 上記には 86,050 千円の関係会社分を含んでいる。

10) 法人税等引当金 2250,000 千円

11) 従業員預り金 11,732,156 千円

労働基準法第18条による貯金である。

12) 設備支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
品 川 白 煉 瓦	1,526,749	神 鋼 商 事	1,781,697
日 商 岩 井	1,481,327	神 鋼 電 機	665,294
富 士 電 機 製 造	912,519	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	352,040
三 菱 電 機	675,437	神 戸 寿 鉄 工	209,827
丸 紅 飯 田	444,341	諸 口	423,254
諸 口	12,256,328	関 係 会 社 計	3,432,112
計	17,296,701	合 計	20,728,813

○ 設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 5 年 1 0 月	3,616,914	昭 和 4 6 年 2 月	3,691,380
1 1 月	4,488,783	3 月	3,109,914
1 2 月	5,817,014		
昭 和 4 6 年 1 月	4808	合 計	20,728,813

13) その他の流動負債

○ そ の 他

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 金	3,747,165	
前 受 収 益	131,813	
一年以内に返済すべきその他の固定負債	4601	
合 計	3,883,579	

- ② 1. 前受収益には88,236千円の関係会社分を含んでいる。
 2. 一年以内に返済すべきその他の固定負債には1,880千円の関係会社分を含んでいる。

5. 固 定 負 債

1) 社 債 25,431,300 千円

附属明細表に記載したので省略する

2) 長 期 借 入 金 96,016,636 千円

附属明細表に記載したので省略する。

3) 長期未払金 23,357,143 千円

設備関係未払金等である。

4) その他の固定負債 5,8943 千円

敷金、保証金等である。

6. 収 支 の 内 容

1) 営業外収益のうち関係会社受取配当金及び雑収入の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社受取配当金

神鋼ファウドラ	25,2450 千円
神 鋼 電 機	75,000
尼崎コークス工業	70,200
神 鋼 商 事	49,500
神 鋼 々 線 鋼 索	28,860
日本高周波鋼業	20,161
そ の 他	92,053
合 計	588,224

(ロ) 雑 収 入

動産不動産賃貸料	88,718 千円
石炭増取交付金	80,314
業 務 分 担 金	104,026
そ の 他	388,217
合 計	661,275

2) 営業外費用のうち雑支出の内訳は次の通りである。

無形固定資産償却	353,147 千円
休職者労務費等	272,676
寄 付 金	106,870
社債償還手数料等	58,272
そ の 他	1,202,385
合 計	1,993,350

(3) そ の 他

金 繰 状 況

1. 最近の金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		4 5. 4	5	6	7	8	9	計
月 初 手 許 資 金		32,642	33,267	35,092	35,389	35,356	35,695	32,642
収 入	売 上 金	29,054	13,805	44,968	30,402	30,746	32,521	181,496
	借 入 金	2,670	6,581	5,627	4,805	2,171	4,789	26,643
	社 債				2,100			2,100
	増 資						3,675	3,675
	そ の 他	1,422	1,755	1,627	1,449	1,238	2,713	10,204
	計	33,146	22,141	52,222	38,756	34,155	43,698	224,118
支 出	原 材 料 費	15,560	4,318	24,940	17,553	16,013	16,446	94,830
	人 件 費	2,141	2,433	6,154	3,147	2,749	2,484	19,108
	経 費	6,721	6,937	7,025	8,180	7,682	6,880	43,425
	設 備 費	2,604	881	5,683	2,131	2,779	4,069	18,147
	借 入 金 返 済	1,294	1,369	2,297	2,650	2,959	4,346	15,415
	社 債 償 還	540	133	250	112	625	120	1,780
	そ の 他	3,661	4,245	5,576	5,016	3,009	7,963	29,470
	計	32,521	20,316	51,925	38,789	35,316	42,808	222,175
収 支 過 不 足		625	1,825	297	△ 33	△ 1,661	890	1,943
月 末 手 許 資 金		33,267	35,092	35,389	35,356	33,695	34,585	34,585

(注) 9月増資額 3,675 百万円は株式申込託拠金である。

2. 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要		45年10月～12月	46年1月～3月	計
月 初 手 許 資 金		3 4 5 8 5	3 8 6 4 2	3 4 5 8 5
入	売 上 金	1 0 4 5 4 0	1 0 9 4 0 2	2 1 3 9 4 2
	借 入 金	1 7 8 2 1	1 4 0 3 5	3 1 8 5 6
	社 債	2 1 0 0	2 5 0 0	4 6 0 0
	増 資	1 3 8 9 9		1 3 8 9 9
	そ の 他	3 6 1 9	3 3 8 9	7 0 0 8
計		1 4 1 9 7 9	1 2 9 3 2 6	2 7 1 3 0 5
支 出	原 材 料 費	6 3 2 4 3	6 1 7 2 7	1 2 4 9 7 0
	人 件 費	1 2 0 1 0	8 4 0 7	2 0 4 1 7
	経 費	2 2 0 0 2	2 1 9 7 6	4 3 9 7 8
	設 備 費	1 9 1 6 1	1 4 8 1 9	3 3 9 8 0
	借 入 金 返 済	5 3 6 0	8 9 0 3	1 4 2 6 3
	社 債 償 還	8 6 6	6 0 2	1 4 6 8
	そ の 他	1 5 2 8 0	1 2 6 1 4	2 7 8 9 4
計		1 3 7 9 2 2	1 2 9 0 4 8	2 6 6 9 7 0
収 入 過 不 足		4 0 5 7	2 7 8	4 3 3 5
月 末 手 許 資 金		3 8 6 4 2	3 8 9 2 0	3 8 9 2 0

当 増資欄 13,899 百万円 は 増資総額 17,574 百万円 より前期に計上した
増資仮受金 3,675 百万円 を差引いた残額である。